



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和元年7～9月期)

県内中小企業の景況感

足踏み状態にある。
先行きについては慎重さがみられる。

特別調査 SDGsの認知・取組状況について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和元年7～9月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,440社からご回答いただきました。

(回答率 65.5%)

令和元年10月17日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 令和元年7～9月 (調査日：令和元年9月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	641	66.8
	非製造業	1,240	799	64.4
	計	2,200	1,440	65.5
ヒアリング調査	製造業	23		
	小売業	9		
	サービス業	3		
	情報サービス業	2		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（％）の差をDI値として集計しています。

DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50％ 「変わらず」20％ 「減少」30％

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,440件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

14

IV 特別調査

調査結果概要	24
1 SDGsの認知・取組状況について	
(1) SDGsの認知度について	25
(2) SDGsへの取組に期待する効果	26
(3) SDGsの印象について	27
(4) SDGsに取り組むに当たっての課題	28
(5) あれば活用したいSDGsへの取組や支援策	28
(6) 実施にかかわらず、貴社においてSDGsの17のゴールのうち取り組めそうなもの	29
特別調査結果一覧	32

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	33
------------------------------	----

参考

アンケート調査票	39
アンケート調査対象業種	41

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、足踏み状態にある。
先行きについては、慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲39.6と、前期比で3.8ポイント増加し、3期ぶりに改善した。業種別では、製造業は3期連続で悪化し、非製造業は3期ぶりに改善した。先行きD Iは、▲26.1と、前回調査比で2.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。
- 売上げD I・採算D Iは2期連続で改善した。
- 資金繰りD Iは2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は2期連続で増加した。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I及び採算D Iは当期D Iより改善する見通しである。また、設備投資実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成31年4月～令和元年6月期、「当期」：令和元年7～9月期、「来期(先行き)」：令和元年10～12月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲39.6となり、3期ぶりに改善した。前期比で3.8ポイント増加し、前年同期比では9.0ポイント減少した。

業種別にみると、製造業(▲45.8)は3期連続で悪化し、非製造業(▲34.7)は3期ぶりに改善した。

<景況感D Iの推移>

	当期 (R1.7-9)	前期 (H31.4-R1.6)	前年同期 (H30.7-9)
全体	▲39.6	▲43.5	▲30.6
製造業	▲45.8	▲45.2	▲27.0
非製造業	▲34.7	▲42.1	▲33.5

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.5%（前回調査(H31.4-R1.6月)比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%（前回調査比▲2.0ポイント）だった。

先行きD Iは▲26.1（前回調査比+2.0ポイント）と、2期ぶりに改善した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R1.10-12)
全体	6.5%	32.6%	▲26.1
製造業	6.4%	32.0%	▲25.6
非製造業	6.6%	33.1%	▲26.5

2 売上げについて

売上げD Iは▲22.7（前期比+3.3）となり、2期連続で改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R1. 7-9)	前 期 (H31. 4-R1. 6)	前年同期 (H30. 7-9)	来期見通し (R1. 10-12)
全 体	▲22.7	▲26.1	▲14.5	▲11.5
製 造 業	▲23.5	▲28.0	▲9.8	▲7.5
非製造業	▲22.1	▲24.6	▲18.3	▲14.6

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲19.9（前期比▲0.6）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに悪化し、非製造業は2期連続で改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りD Iより改善し、非製造業は悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R1. 7-9)	前 期 (H31. 4-R1. 6)	前年同期 (H30. 7-9)	来期見通し (R1. 10-12)
全 体	▲19.9	▲19.3	▲15.8	▲17.4
製 造 業	▲23.4	▲20.7	▲14.8	▲15.0
非製造業	▲17.0	▲18.1	▲16.6	▲19.3

4 採算について

採算D Iは▲27.2（前期比+2.1）となり、2期連続で改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で改善し、非製造業は3期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R1. 7-9)	前 期 (H31. 4-R1. 6)	前年同期 (H30. 7-9)	来期見通し (R1. 10-12)
全 体	▲27.2	▲29.3	▲23.6	▲20.7
製 造 業	▲28.9	▲29.2	▲20.9	▲17.4
非製造業	▲25.9	▲29.5	▲25.9	▲23.3

5 設備投資について

実施率は22.9%となり、2期連続で増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で増加し、非製造業は4期ぶりに増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R1.7-9)	前 期 (H31.4-R1.6)	前年同期 (H30.7-9)	来期見通し (R1.10-12)
全 体	22.9%	21.7%	23.5%	18.1%
製 造 業	27.0%	25.7%	28.6%	23.5%
非製造業	19.6%	18.6%	19.5%	13.8%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・世界的な景気動向の影響を受けやすく、受注が減少傾向である。
- （電気機械器具）・中国向けの輸出が減少しており、景況感は良くないと感じている。
- （金属製品）・米中貿易摩擦の影響が出ており、景況感はあまり良くない。
- （食料品製造）・7月の低温で季節商品が不振であったが、景況感は普通である。
- （銑鉄铸件）・米中貿易摩擦の影響で不況である。
- （百貨店）・増税前の駆け込み需要で高級品の販売が伸びており、景況感は普通である。
- （旅行業）・観光需要は個人受注も団体受注も堅調である。
- （建設業）・民間工事は弱含んでいるが公共工事が堅調であり、景況感は普通である。

【売上げ・採算】

- （一般機械器具）・売上減少に加え原材料費・物流費が上がっており、採算性は悪化している。
- （輸送用機械器具）・受注は特定の先だけではなく、全般的に減少している。
- （電気機械器具）・受注が減少しており、残業代を削減したものの採算性は悪化した。
- （金属製品）・売上げが減少している中、人件費・材料費が上昇したため採算性は悪化した。
- （プラスチック製品）・受注単価の改善や残業代の圧縮効果により採算性は改善した。
- （食料品製造）・売上増加に加え材料費も減少していることから採算性は改善した。
- （スーパー）・売上げは減少するものの、業務効率改善により利益は維持している。

【今後の見通し】

- （輸送用機械器具）・米中貿易摩擦や消費増税の反動減により先行きは悪化する見込み。
- （金属製品）・米中貿易摩擦の先行きが不透明であり、今後の先行きも厳しい。
- （印刷業）・増税の反動減が懸念されるが、受注が安定しており、良い方向に向かうのでは。
- （百貨店）・消費増税の反動減で年内は悪い方向に向かうとみている。
- （旅行業）・オリンピック・パラリンピックを控え観光需要は堅調さが続くともみている。
- （建設業）・民間工事は弱含むものの公共工事が堅調であり、工事件数は前年並みとなる見込み。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」とみる企業は45.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲39.6となった。前期（▲43.5）から3.8ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」とみる企業は49.7%で、景況感DIは▲45.8となった。前期（▲45.2）から0.6ポイント減少し、3期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「化学工業」「プラスチック製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から改善したが、それ以外の8業種は悪化した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で15.0ポイント減少し、前年同期比でも33.7ポイント減少した。

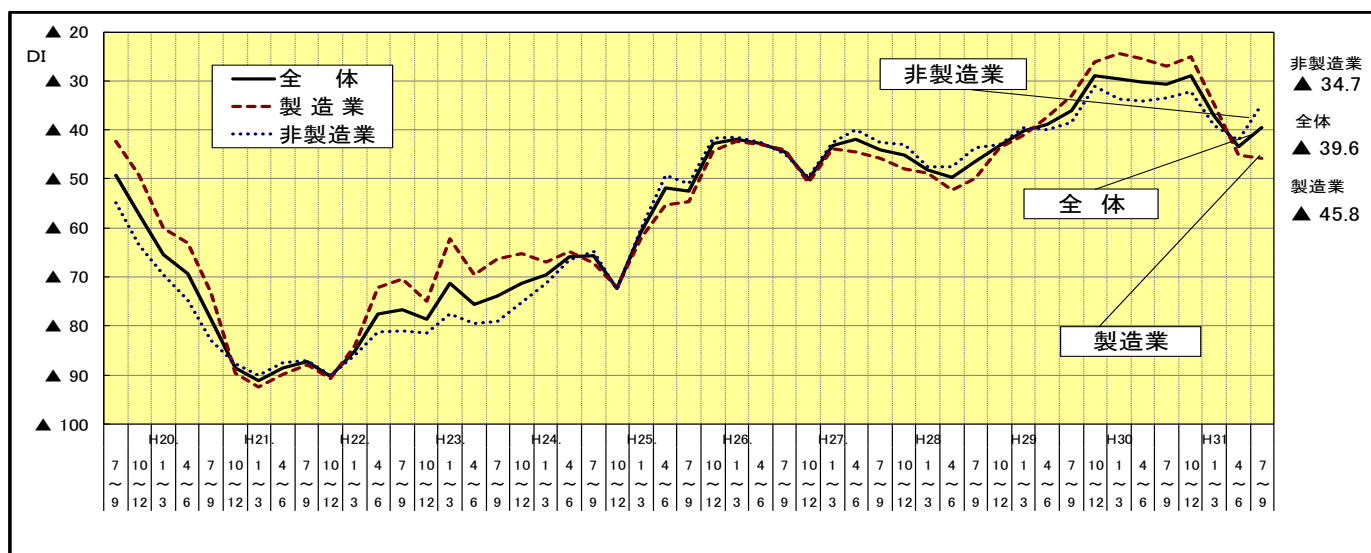
○非製造業

「好況である」とみる企業は6.7%、「不況である」とみる企業は41.4%で、景況感DIは▲34.7となった。前期（▲42.1）から7.4ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

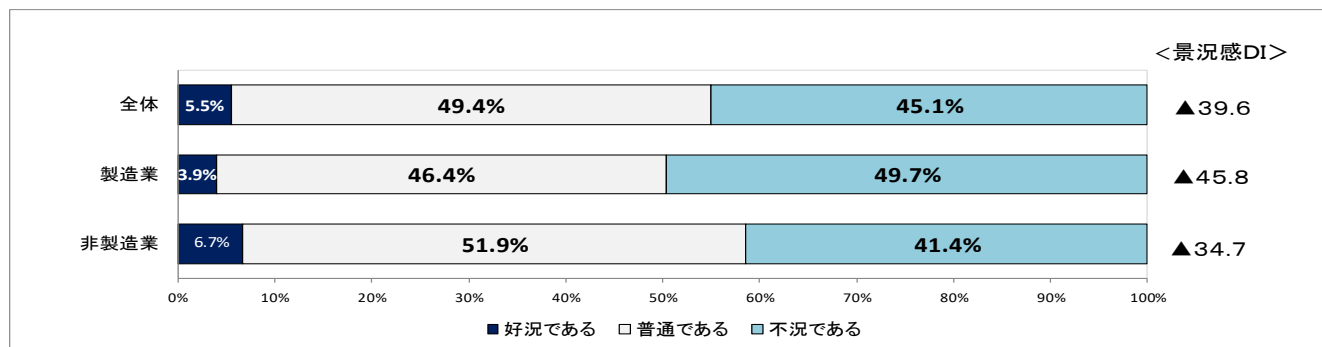
業種別にDI値をみると、7業種全てが改善した。

景況感DIの推移

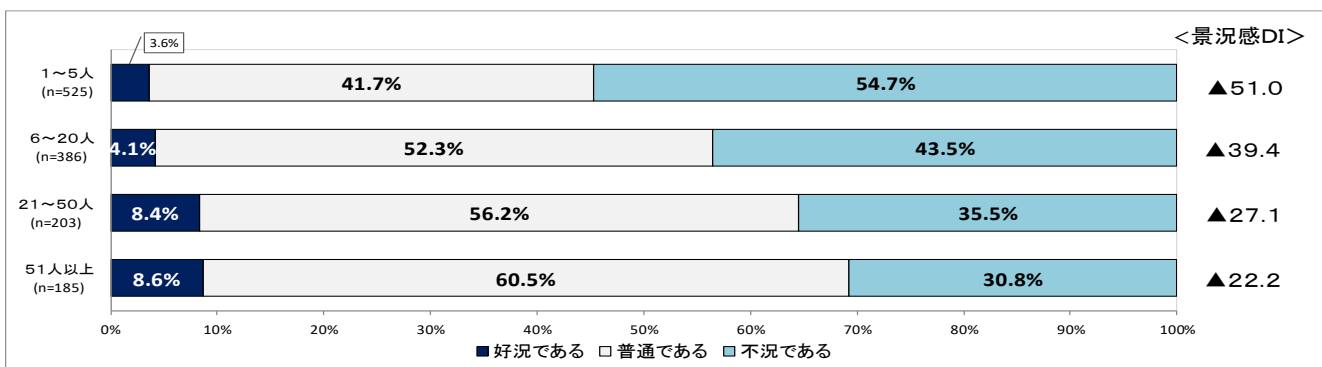
	当期DI (R1.7-9)	前期比 (H31.4-R1.6)	前年同期比 (H30.7-9)	来期見通しDI (R1.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R1.7-9の見通し)
全 体	▲39.6	3.8	▲9.0	▲26.1	2.0
製 造 業	▲45.8	▲0.6	▲18.7	▲25.6	2.2
非製造業	▲34.7	7.4	▲1.2	▲26.5	1.9



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.5%（前回調査(H31.4-R1.6月)比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%（前回調査比▲2.0ポイント）だった。先行きDIは▲26.1（前回調査比+2.0ポイント）と、2期ぶりに改善した。

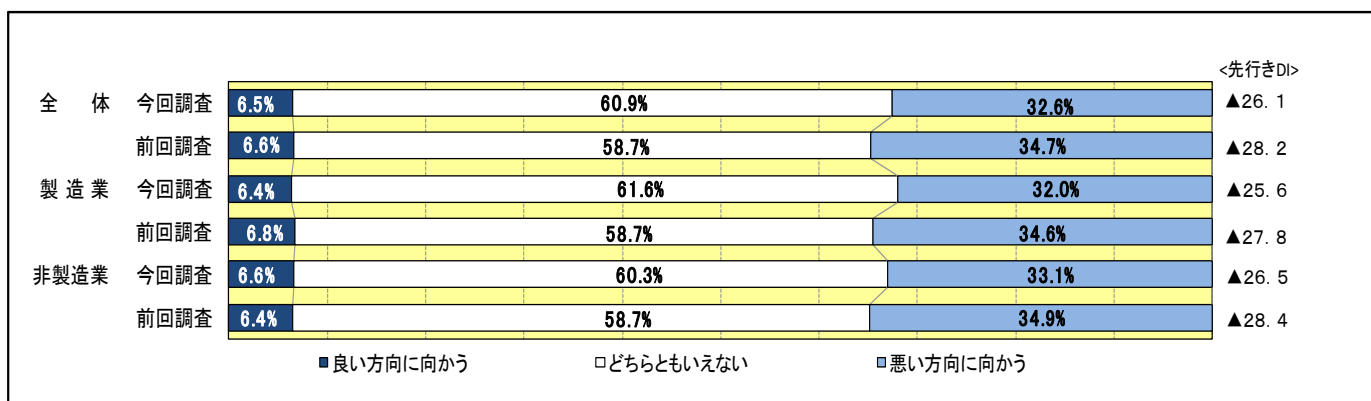
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲25.6（前回調査比+2.2）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.0%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.6ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲26.5（前回調査比+1.9）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.6%、「悪い方向に向かう」とみる企業は33.1%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.8ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業種	H30.		H31.		R1.	増減		R1.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～R1.6月期	7～9月期 (当期)	前期比	前年同期比	10～12月期 (見通し)
全体	▲ 30.6	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 43.5	▲ 39.6	3.8	▲ 9.0	▲ 26.1
製造業	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 45.2	▲ 45.8	▲ 0.6	▲ 18.7	▲ 25.6
食料品製造	▲ 42.6	▲ 38.9	▲ 37.5	▲ 39.7	▲ 40.7	▲ 1.0	1.9	▲ 23.7
繊維工業	▲ 48.3	▲ 48.1	▲ 50.9	▲ 57.5	▲ 58.5	▲ 1.0	▲ 10.3	▲ 35.9
家具・装備品	▲ 38.5	▲ 22.4	▲ 18.9	▲ 35.7	▲ 42.1	▲ 6.4	▲ 3.6	▲ 24.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 47.5	▲ 42.1	▲ 68.0	▲ 57.9	▲ 60.8	▲ 2.9	▲ 13.3	▲ 39.2
印刷業	▲ 55.8	▲ 69.4	▲ 60.3	▲ 72.7	▲ 78.0	▲ 5.3	▲ 22.2	▲ 40.8
化学工業	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 31.6	▲ 29.1	▲ 28.8	0.2	▲ 23.3	▲ 19.2
プラスチック製品	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 30.9	▲ 50.9	▲ 34.7	16.2	▲ 6.1	▲ 18.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 5.4	▲ 13.1	▲ 25.4	▲ 49.1	▲ 50.0	▲ 0.9	▲ 44.6	▲ 23.1
金属製品	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 41.7	▲ 50.9	▲ 9.2	▲ 42.6	▲ 9.1
電気機械器具	▲ 23.1	▲ 9.4	▲ 43.7	▲ 45.3	▲ 36.8	8.5	▲ 13.7	▲ 24.6
輸送用機械器具	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 28.8	▲ 43.9	▲ 15.0	▲ 33.7	▲ 36.8
一般機械器具	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 35.8	▲ 32.8	3.0	▲ 18.8	▲ 17.5
非製造業	▲ 33.5	▲ 32.2	▲ 39.0	▲ 42.1	▲ 34.7	7.4	▲ 1.2	▲ 26.5
建設業	▲ 29.9	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 38.3	▲ 24.0	14.3	5.9	▲ 14.4
総合工事業	▲ 40.7	▲ 36.8	▲ 50.8	▲ 50.9	▲ 33.3	17.6	7.4	▲ 34.0
職別工事業	▲ 33.9	▲ 13.7	▲ 25.0	▲ 40.7	▲ 26.7	14.1	7.3	▲ 2.2
設備工事業	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 5.1	▲ 24.1	▲ 13.8	10.3	3.4	▲ 7.0
卸売・小売業	▲ 48.2	▲ 49.0	▲ 55.9	▲ 54.6	▲ 52.7	1.8	▲ 4.5	▲ 41.4
(卸売業)	▲ 38.2	▲ 41.7	▲ 46.1	▲ 51.5	▲ 50.0	1.5	▲ 11.8	▲ 36.4
繊維・衣服等	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 87.0	▲ 65.2	▲ 83.3	▲ 18.1	▲ 38.9	▲ 70.8
飲食料品	▲ 39.3	▲ 32.1	▲ 48.0	▲ 34.6	▲ 31.8	2.8	7.5	▲ 9.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 45.8	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 34.8
機械器具	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.0	▲ 48.3	▲ 26.9	21.4	▲ 1.9	▲ 36.0
その他	▲ 37.9	▲ 61.5	▲ 33.3	▲ 60.7	▲ 50.0	10.7	▲ 12.1	▲ 29.6
(小売業)	▲ 56.2	▲ 55.5	▲ 64.2	▲ 57.1	▲ 55.0	2.2	1.2	▲ 45.5
繊維・衣服・身の回り品	▲ 59.5	▲ 62.9	▲ 78.9	▲ 75.0	▲ 75.8	▲ 0.8	▲ 16.3	▲ 66.7
飲食料品	▲ 63.4	▲ 56.4	▲ 67.5	▲ 54.8	▲ 48.8	6.0	14.6	▲ 37.8
機械器具	▲ 45.5	▲ 55.6	▲ 52.9	▲ 54.3	▲ 35.1	19.2	10.3	▲ 47.2
その他	▲ 57.4	▲ 48.9	▲ 56.4	▲ 45.5	▲ 62.5	▲ 17.0	▲ 5.1	▲ 33.3
飲食店	▲ 45.8	▲ 34.0	▲ 46.5	▲ 51.0	▲ 34.8	16.2	11.1	▲ 30.4
情報サービス業	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 14.6	5.4	▲ 11.1	▲ 8.5
運輸業	0.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 21.7	▲ 14.5	7.1	▲ 14.5	▲ 15.1
不動産業	▲ 40.7	▲ 34.0	▲ 37.5	▲ 45.5	▲ 33.3	12.1	7.4	▲ 20.8
サービス業	▲ 27.2	▲ 27.1	▲ 41.3	▲ 35.6	▲ 27.7	7.9	▲ 0.6	▲ 23.0
専門サービス業	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 26.1	▲ 32.1	▲ 10.0	22.1	▲ 3.2	▲ 16.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 42.5	▲ 52.6	▲ 56.1	▲ 48.8	▲ 40.5	8.3	2.0	▲ 33.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.1	▲ 26.2	▲ 47.7	▲ 46.3	▲ 34.2	12.1	▲ 0.1	▲ 26.3
その他の事業サービス業	▲ 27.0	▲ 17.5	▲ 36.1	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 13.9	▲ 3.5	▲ 16.7

2 売上げについて

当期（令和元年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は15.6%、「減少した」企業は38.3%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲22.7となった。
前期（▲26.1）から3.3ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.7%、「減少した」企業は40.2%で、売上げD Iは▲23.5となった。前期(▲28.0)から4.5ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中5業種が前期から改善した。特に、「プラスチック製品」「一般機械器具」は前期比で30ポイント以上増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.7%、「減少した」企業は36.8%で、売上げD Iは▲22.1となった。前期(▲24.6)から2.5ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」「不動産業」の4業種が改善した。特に、「建設業」は前期比で22.1ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	15.6%	46.1%	38.3%	▲22.7	3.3	▲8.2
製 造 業	16.7%	43.1%	40.2%	▲23.5	4.5	▲13.7
非製造業	14.7%	48.5%	36.8%	▲22.1	2.5	▲3.8

来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は19.3%、「減少する」見通しの企業は30.8%であった。
当期の売上げD I（▲22.7）と比べて、来期D Iは▲11.5（当期比+11.3ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲7.5（当期比+16.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲14.6（当期比+7.5ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P33以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和元年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は26.3%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲19.9となった。

前期（▲19.3）から0.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は30.1%で、資金繰りD Iは▲23.4となった。前期（▲20.7）から2.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、8業種が前期から悪化した。特に、「繊維工業」は前期比で19.1ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は23.3%で、資金繰りD Iは▲17.0となった。前期（▲18.1）から1.1ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、「卸売・小売業」「情報サービス業」「運輸業」「不動産業」の4業種が前期から改善した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.5%	67.2%	26.3%	▲19.9	▲0.6	▲4.0
製 造 業	6.7%	63.2%	30.1%	▲23.4	▲2.6	▲8.5
非製造業	6.3%	70.5%	23.3%	▲17.0	1.1	▲0.4

来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.4%、「悪くなる」見通しの企業は24.8%であった。

当期の資金繰りD I（▲19.9）と比べて、来期D Iは▲17.4（当期比+2.5ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲15.0（当期比+8.3ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲19.3（当期比▲2.2ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P33以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和元年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は35.0%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲27.2となった。前期（▲29.3）から2.1ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は7.6%、「悪くなった」企業は36.5%で、採算D Iは▲28.9となった。前期（▲29.2）から0.3ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中7業種が前期から改善した。特に「プラスチック製品」は前期比で17.2ポイント増加し、前年同期比でも15.0ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.9%、「悪くなった」企業は33.8%で、採算D Iは▲25.9となった。前期（▲29.5）から3.6ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「卸売・小売業」「運輸業」「不動産業」の4業種が前期から改善した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.8%	57.2%	35.0%	▲27.2	2.1	▲3.6
製 造 業	7.6%	55.9%	36.5%	▲28.9	0.3	▲8.0
非製造業	7.9%	58.3%	33.8%	▲25.9	3.6	▲0.0

来期（令和元年10～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.1%、「悪くなる」見通しの企業は29.8%だった。

当期の採算D I（▲27.2）と比べて、来期D Iは▲20.7（当期比＋6.6ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲17.4（当期比＋11.4ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲23.3（当期比＋2.6ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P33以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和元年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は22.9%で、前期（21.7%）から1.2ポイント増加し、2期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が42.8%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.9%、「建物」が22.5%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が65.0%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が29.1%、「合理化・省力化」が19.2%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は27.0%で、前期（25.7%）から1.3ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（28.6%）からは1.6ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」の5業種が前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が59.9%で最も高く、次いで、「建物」「情報化機器」が19.2%、「車輛・運搬具」が18.0%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が62.9%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が28.8%、「合理化・省力化」が22.9%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は19.6%で、前期（18.6%）から1.0ポイント増加し、4期ぶりに増加した。また、前年同期（19.5%）からは0.1ポイント増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.2%で最も高く、次いで「建物」が26.1%、「情報化機器」が24.2%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が67.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が29.4%、「合理化・省力化」が15.0%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	22.9%	77.1%	1.2	▲0.6
製 造 業	27.0%	73.0%	1.3	▲1.6
非製造業	19.6%	80.4%	1.0	0.1

来期（令和元年10～12月期）の見通し

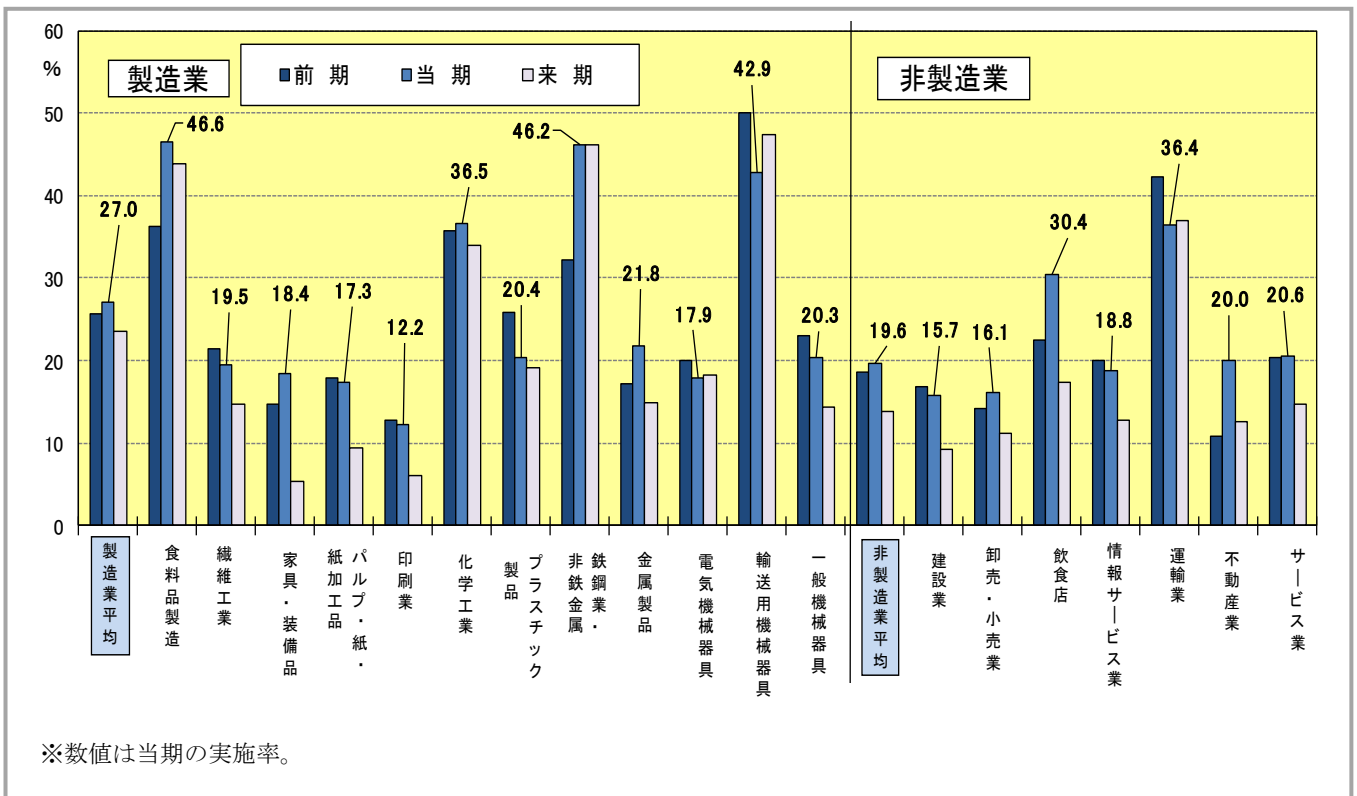
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(22.9%)から、4.8ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

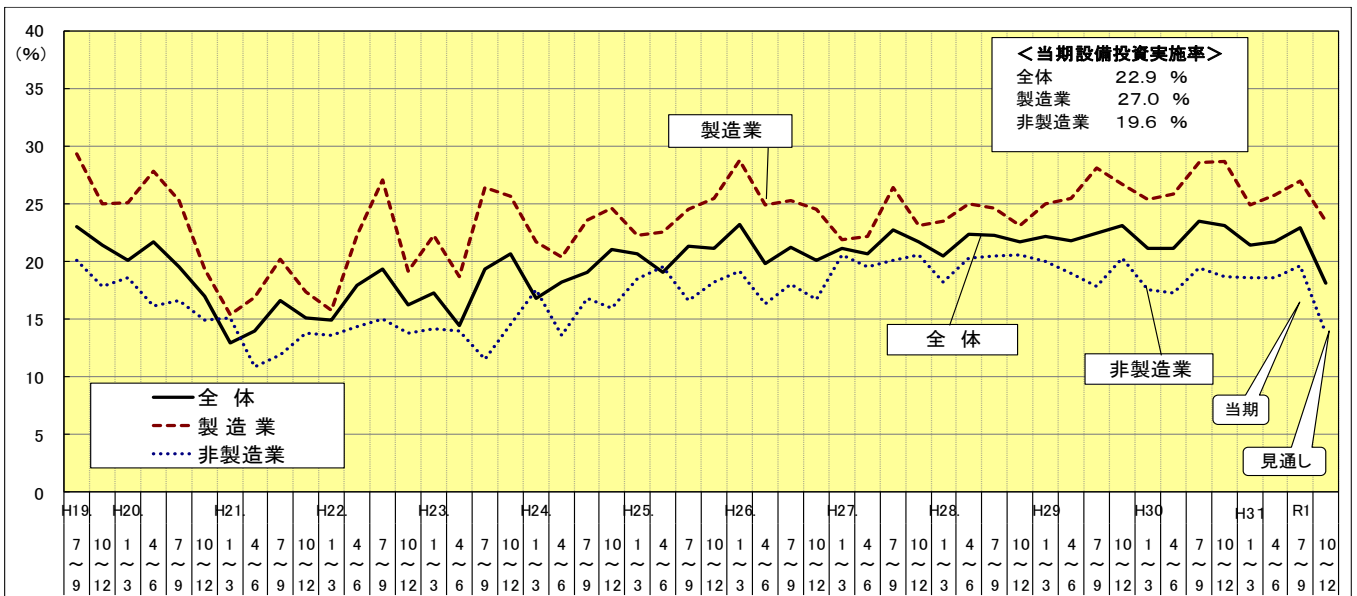
設備投資を予定している企業は、製造業で23.5%、非製造業で13.8%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P36)をご覧ください。

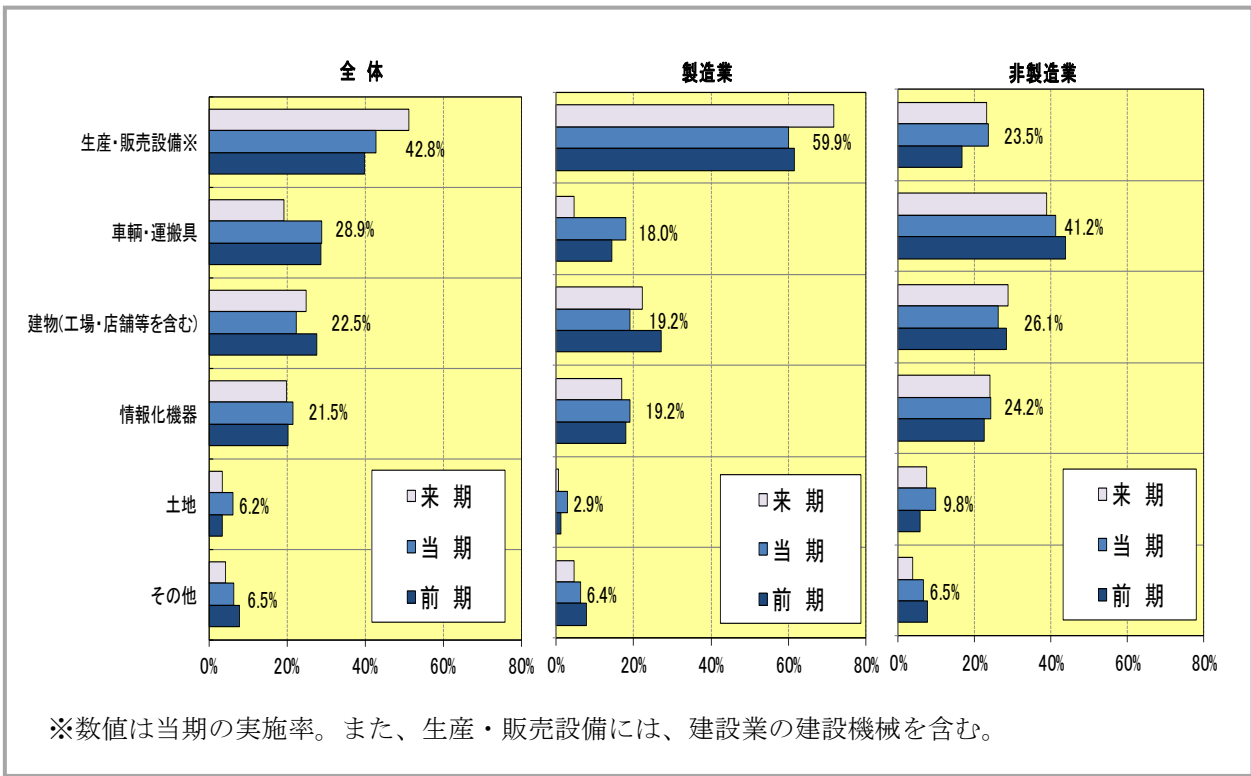
業種別・設備投資実施率



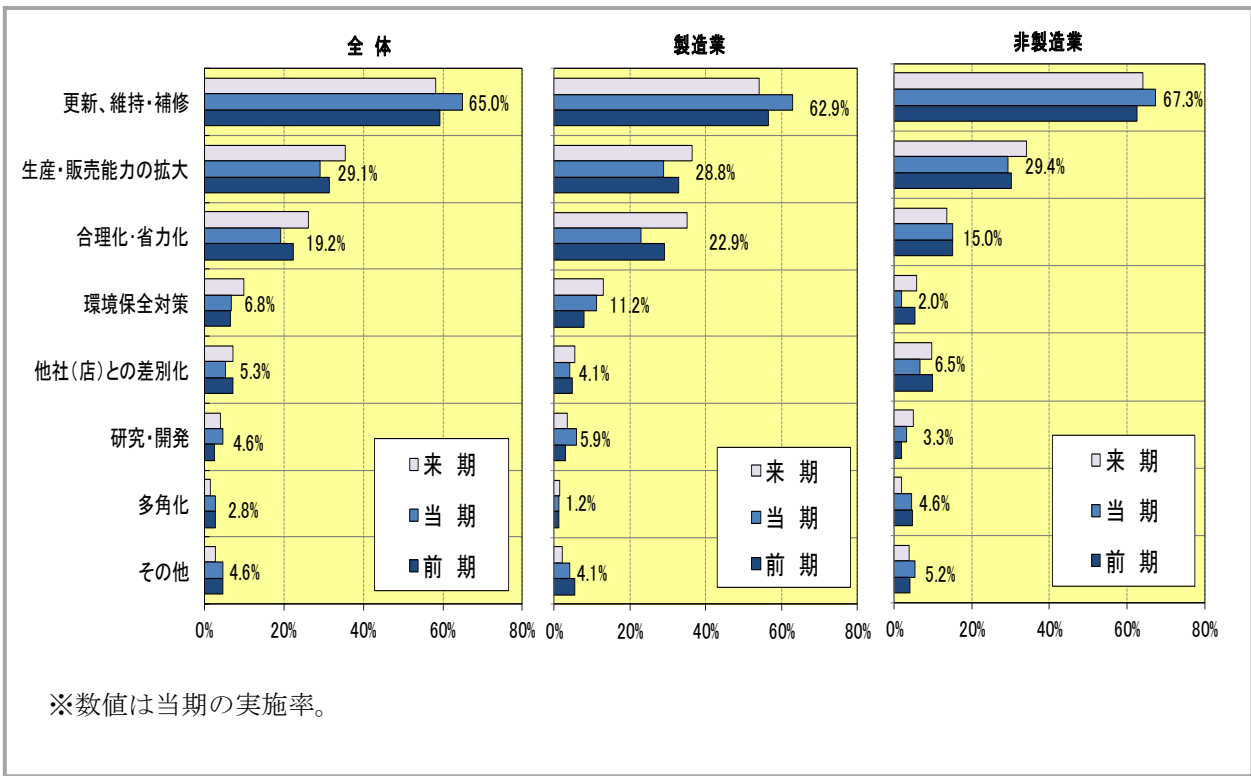
設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】



Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・世界的な景気動向の影響を受けやすく受注が減少傾向である。
- ・景況感は弱含みである。
- ・中国経済停滞の影響により受注量が減少している。

【売上げ】

- ・受注量減少により売上高が前年同期比で15%減少している。
- ・前年同期比で10%減少した。

【品目別の状況】

- ・半導体関連の受注減少が目立っている。

【受注単価】

- ・不採算品目の価格見直しにより受注単価が上がった。
- ・OEM先との価格交渉は難しい。
- ・値上げ交渉は行っているものの実現には至っていない。

【原材料価格】

- ・鉄材の仕入価格上昇は続いており、今後更なる値上げの可能性もある。
- ・原材料価格の上昇は終息した感がある。

【その他諸経費】

- ・外注費や物流費が上がっている。
- ・消耗品費が上がっている。

【採算性】

- ・売上減少が影響し営業利益が前年同月比で20%減少した。
- ・売上減少の影響が大きく採算性は悪化している。

【設備投資】

- ・新規受注に対応するための製造設備を導入した。
- ・外注加工の内製化を目的とした設備を導入した。

【今後の見通し】

- ・米中貿易摩擦等により世界経済の先行きは不透明、受注減少はまだ続く見込み。
- ・受注減少に伴う競争激化により受注単価の引下げがあるかもしれない。
- ・今後自動化機械の関連受注が増加する見込みであるが、まだ立ち上がりの時期等は不透明である。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・全体として状況は良くないが、大きく悪化するという感じでもない。
- ・EV化や自動運転など業界の激変期にあり、先行きは不透明である。
- ・米中貿易摩擦の影響があると考えられる。

【売上げ】

- ・特定の客先の受注だけが減っているのではなく、平均的に減少している。
- ・新規受注案件については、生産計画に遅れが生じている。
- ・既存受注は横ばいであるが、新規受注獲得により前年同期比で10%増加した。

【受注単価】

- ・主要な客先からのコストダウン要請により低下した。
- ・客先への単価見直しの結果により受注単価は改善している。
- ・過度に安く受注することを禁止しており受注単価は下がっていない。

【原材料価格】

- ・銅系素材の値動きの幅が大きい。
- ・鉄やステンレスの値動きはあまりない。

【その他の諸費用】

- ・新規受注分の立ち上げのための諸経費が増えた。
- ・猛暑によりエアコン使用料が増加したため電気代が増えた。
- ・若手社員定着のために福利厚生に力を入れており、その分の経費が増加している。

【採算性】

- ・売上げの減少に伴い採算性も悪化した。
- ・単価見直しの結果により採算性は改善している。
- ・新規受注獲得による売上げが増加し、採算性は改善した。

【設備投資】

- ・自動化に関する設備投資はしている。
- ・IT補助金を活用し生産管理システムを導入した。

【今後の見通し】

- ・消費増税の影響が出てくると思う。
- ・米中摩擦、日韓関係悪化の影響で景況感は悪化する見込み。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・米中貿易摩擦の影響により市場は冷え込んでいる。
- ・中国向け輸出は減少しており、景況感は良くないと感じている。
- ・客先では韓国向け受注が減ったとの声をきく。
- ・国内の売上げが前年同期比で微増した。海外事業は前期・前年同期比で引き続き好況である。

【売上げ】

- ・前年同期比で10%減だが、医療関係の売上げは安定している。
- ・グループ全体で売上げが伸長した。
- ・受注減少により前年同月比で20%程度減少した。

【原材料価格】

- ・中国経済減速の影響で銅価格が下降気味である。
- ・ほとんど変わらない。
- ・原材料は支給されることから原材料価格の変動はない。

【その他の諸費用】

- ・工場はエアコンが24時間稼働しているため電気代が高く、エアコン本体の消耗も早いため買替費用がかさんでいる。
- ・電力費が上がっている。

【採算性】

- ・受注減少に伴い売上げが減少、残業代の削減等を行っているものの収益性は悪化している。

【設備投資】

- ・補助金を利用して設備投資を実施予定である。
- ・5G関連受注に対応するため新規にクリーンルームを設置した。

【今後の見通し】

- ・米中貿易摩擦の影響を受けるので先行きはどちらともいえない。
- ・良くなる要素が見当たらない。
- ・景況感は今が底だという声もあるが、いつから回復するのかは分からない。

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・米中貿易摩擦の影響が出ている。
- ・中国向けの製品を製造している業者は苦戦している。
- ・板金業界は業績が二極化している。

【売上げ】

- ・受注減少により前年同月比で10%減少した。
- ・特定の業種ではなく全般的に売上げが減少傾向である。

【品目別の状況】

- ・半導体関連は不況であったが、台湾メーカーの台頭により受注が出てきた。
- ・塗装業は後継者不足で業者数が減っているように感じる。

【受注単価】

- ・受注が減少しており、受注を獲得するためには単価引上げ交渉は出来ない状況。
- ・既存リピート品では値下げ要請があるため、新製品を開発することで受注単価を維持している。
- ・受注量が減少する分単価の見直しを交渉、その結果受注単価が上昇した。

【原材料価格】

- ・鉄とステンレスは下がった。
- ・アルミが3%程度上がった。
- ・アルカリ系の脱脂剤が10%程度上がった。

【その他の諸費用】

- ・外注に出していた工程を内製化することで外注費が大幅に削減できた。

【採算性】

- ・売上げが減少している中、人件費や材料費が上昇したことから採算性は悪化した。
- ・受注減や材料費高騰があるものの、外注費削減により採算性は向上した。

【設備投資】

- ・設備投資は老朽設備の更新投資しか行わなかった。
- ・業務効率化に資するシステム導入を実施予定。

【今後の見通し】

- ・米中貿易摩擦の先行きが不透明であり、今後の先行きも厳しい。
- ・消費増税後の状況が読めない。
- ・半導体関連の動きが良くなるとみている。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・米中摩擦の影響はほとんど感じない。
- ・プラスチック関係では、中国の医療関連向けが好調のようだ。
- ・コンビニ、スーパーからの什器受注が減少傾向である。

【売上高】

- ・自動車関連や医療関連は良い。
- ・建築や医療関連については、消費増税の駆け込み需要はみられない。

【受注単価】

- ・客先に単価見直しをお願いした結果、良くなってきている。
- ・値上げが実現したものもあるが、値下げとなったものもあり全体的にはあまり変わらない。

【原材料価格】

- ・全体的には高止まり感があるが、射出成型用の材料は下がっている。
- ・全体的に原材料の在庫が増えている感じである。
- ・ナフサの価格も落ち着いており、原材料価格もあまり動いてない。

【人件費】

- ・働き方改革により残業代は減少している。
- ・夏のボーナスを増やしたため増加した。

【採算性】

- ・単価見直しの影響で採算性は良くなっている。
- ・残業の削減により採算性が向上している。

【設備投資】

- ・工場内空調設備を導入した。
- ・工作機械が即納状態とのことで、設備投資を実施する予定である。

【今後の見通し】

- ・予測は難しいが、消費増税の影響で消費は落ち込むと考えている。
- ・受注はあまり活発でなく、消費増税の反動も考慮し減収を見込んでいる。

(6) 食料品製造

【業界の動向】

- ・納入先からの品質要求が強まっており、H A C C P等の認証取得がより重要になっている。
- ・菓子の販売チャンネルはコンビニや大手スーパーが台頭、それらに納入するためには大量生産の能力と高い品質管理体制の構築が求められており、小規模業者には厳しい状況となっている。

【景況感】

- ・ 7月の梅雨寒の影響で季節商品の販売が奮わなかった。
- ・ 食料品の消費量は落ちておらず、景況感は前年同水準である。

【売上高】

- ・ 製品単価を引き上げたことにより売上高が前年同期比で10%増加した。
- ・ お盆の需要が旺盛であり売上増加に寄与した。

【受注単価】

- ・ OEM部門は納入先との関係上価格交渉が難しい。
- ・ 春先の値上げにより受注単価は上がっている。

【原材料価格】

- ・ 7月に小麦粉の仕入価格が1袋当たり25円減少した。
- ・ 鶏卵が生産過剰気味であり、液卵の仕入価格が減少傾向である。

【人件費】

- ・ 受注増加に伴い残業代が増加した。
- ・ ガバナンス強化のためプロ人材を採用、その結果人件費が上昇した。
- ・ ベースアップや賞与の増加等、人員確保のために人件費は上がっている。

【採算性】

- ・ 売上増加と材料仕入価格の減少により増収となった。

【設備投資】

- ・ 新規受注に向けた包装機を導入した。
- ・ 冷凍設備を導入した。

【今後の見通し】

- ・ 新規受注獲得により売上げは増加するとみている。
- ・ 原材料価格が低下傾向であり、当面採算性は改善する。

(7) 銑鉄鋳物**【景況感】**

- ・ 米中貿易摩擦の影響で不況である。

【売上高】

- ・ 4月～6月で落ち込んだ売上げがまだ回復していない。

【受注単価】

- ・ 特に変化はない。

【原材料価格】

- ・ 銑鉄の価格が上昇傾向。

【人件費】

- ・ 人件費に特に変化はない。

【設備投資】

- ・ 設備投資は老朽設備の更新のみ実施した。

【今後の見通し】

- ・米中貿易摩擦の先行きが不透明であり、今後の見通しはどちらともいえない。
- ・原材料価格の上昇もあり、売上高の回復はまだ見通せない状況である。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・プレミアム商品券やオリパラ関連など特需があった。
- ・昨年度はとにかく受注が少なかったが、その苦しい状況からは普通に戻った感じである。
- ・業界としては、ロット減、単価下落の傾向は変わらない。

【売上げ】

- ・売上げ、収益ともに増えた。
- ・駆け込み需要がきている。
- ・全国規模の仕事が安定的に入っている。

【受注単価】

- ・残業規制もあり人件費も見直すので、この機に単価の安いものは見直していきたい。
- ・取引先から受注単価の値下げ要請があったが、工程ごとの単価は下げずに工程数を減らすことにより、対応する予定。
- ・紙やインクの値上げはあるが、大量ロットの受注はないため、影響はそこまで大きくないのでは。

【原材料価格】

- ・紙の値上がりは、ここにきてほぼ初めてである。
- ・インクの値上げ要請に対し、ついに大手も承諾したため、当社も値上げに対応した。
- ・当社への値上げ要請はないが今後を見据えて原材料の取引先を増やそうと検討している。
- ・裁断用の刃物やアルミ系の材料が値上がりした。

【採算性】

- ・収益性はそれほど変わらない。

【設備投資】

- ・大型プリンタの刷新を検討している。
- ・印刷機の導入に際して、補助金を活用したいと考えている。
- ・商品券の受注に伴い、情報処理の機械を導入した。

【今後の見通し】

- ・毎年定例の受注が入る予定であり、良い方向に向かうのでは。
- ・消費増税後の動きが読めない。
- ・昨年度は後半に受注が増えており、今年度も同様に考えている。
- ・オリパラ関連の特需などもあるが、基本的には普段の仕事に重点を置き、余力で対応していく方向性である。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・7月は長雨により夏物衣料品や食品がかなり苦戦したが、8月は回復してきた。
- ・増税を意識してか、ラグジュアリーブランドや時計は、ここ最近伸びており、景況感は普通である。
- ・9月は増税前の駆け込み需要を想定している。

【売上げ】

- ・昨年より平均最高気温が5度以上低く、サンダルなど夏物が厳しかったが、紳士のスーツは増税前の買替需要があり、比較的好調である。
- ・食品は高級志向のニーズもあり、品揃えを強化している。
- ・化粧品は、中国の大量購入の規制の影響もあり、足踏み状態である。

【諸経費】

- ・新卒採用は行うが、全体的には人件費は自然減となっている。
- ・ワーカー世帯では新聞購読も減っているので、デジタルコンテンツの方が見てもらいやすく、経費の削減にもつながる。
- ・紙の広告宣伝は削減していき、ホームページの拡充を図る。

【採算性】

- ・売上げと連動しているため、あまり良くない。
- ・コストダウンを行い、採算性を確保しているが衣料品が売れないと厳しい。
- ・売上減少により、収益も悪化している。

【今後の見通し】

- ・消費増税後の影響が3か月は続くとみている。良くなるのは年明け以降ではないか。
- ・駆け込み需要の反動減はあるだろうが、大きな施策もあるので良い方向に向かうと思いたい。
- ・増税前の駆け込み需要分が相殺され、結果的には悪い方向に向かうのではないか。

(2) スーパー

【景況感】

- ・やや好況であると感じる。景気自体、そこまで悪くないのではないか。
- ・不況である。どこのスーパーも厳しいと思う。
- ・大手スーパーも既存店がマイナスになっているところが多い。

【売上げ】

- ・7月は悪天候だったため、寝具や衣料品の売上げが伸び悩んだ。
- ・徒歩や自転車来店する客が大半なので、悪天候で客足が遠のいた。
- ・8月は回復基調である。
- ・生活用品、家電は駆け込み需要を見込んでいたが予想より伸長してない。

【諸費用】

- ・7月が寒かったため光熱費が昨年度より減少した。
- ・水道・光熱費の使用料を削減している。
- ・最低賃金改定のため人件費が増加する見込み。

【採算性】

- ・売上げは減少しているものの、業務効率の改善により前年同水準の利益は確保した。
- ・ロスをいかに減らしていくかが課題である。

【今後の見通し】

- ・業界では大手が堅調である。見通しとしては悪くはないと思うが、消費者は収入が上がないため、お金を使わないと感じる。
- ・消費増税の影響で来年2～3月まで厳しくなるだろう

(3) 商店街

【景況感】

- ・現実として良くはないのでやや不況ではないか。
- ・7月は雨が多く、祭りなどのイベントも中止が多かった。
- ・7月の長雨のあとは猛暑が続き、好況であるとは感じない。

【来街者】

- ・7月の長雨のあと、8月はだいぶよくなってきたのではないか。
- ・夏休み中、市内の宿泊施設は予約でほぼ埋まっているようだ。
- ・アニメファンはスタンプラリーなど施策もあり、定着している。

【個店の状況】

- ・来街者が減少している影響が個店の売上げにも出ているようだ。
- ・増税前の駆け込み需要は今のところほぼない。
- ・ここ最近の原材料の高騰もあり、増税を機に値上げを検討している。

【商店街としての取組】

- ・恒例の夏祭りを実施した。現在大型商業施設の改装閉店で来街者が減少しているが、イベントは盛況であった。
- ・市の補助金を活用して、3週間程度のスタンプラリーを実施する。1日で終わるイベントより印象が良い。
- ・地元の大学と連携して、SNSを活用した商店街のPR施策を検討している。
- ・下田市との連携プロジェクトであった海中熟成酒の第2弾を予定している。
- ・ちちぶ乾杯共和国のプレイイベントやにぎわい施策を実施した。

【今後の見通し】

- ・消費増税の影響で悪い方向に向かうのでは。
- ・どちらともいえないが、客数の増加は見込めないのだから利益をとっていかないと考えないといけない。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・業界・自社ともに好況であると感じる。
- ・好況ではあるが、案件に対して慢性的な人員不足を感じる。

【売上げ】

- ・前年同期比で売上高は微増する見込み。
- ・第1四半期で前年同期比増収増益。公共分野と金融分野が好調。
- ・5月に連休があったため、7月の売上げは微減したが、今後は増加する見込み。

【製品価格】

- ・パッケージ商品の大きな価格変動はない。
- ・価格交渉をしたが上がらなかった。
- ・一定部分の値上げについては時間をかけて交渉し、顧客に理解を頂いている。

【採算性】

- ・7月はボーナス支給で利益が減少したが、8月は改善する見込み。
- ・前年同期比で収益は微増している。

【設備投資】

- ・データセンターのサーバースペースの拡張工事を行った。
- ・画像検査装置関係ほか、設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・企業のシステム投資意欲が旺盛だと感じる。人手不足を解消するRPAにニーズがある。
- ・好況が続くと予想される。
- ・世界情勢が流動的であるため、下降傾向であると感じる。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・観光バス運行の安全基準厳格化に伴い、業者登録規制が強化されている。その基準を満たせずに廃業する業者が出てきている。

【景況感】

- ・観光需要は堅調である。
- ・団体旅行のニーズも堅調であり、貸切バスの運行状況も良好。

【受注高】

- ・観光需要が旺盛であり、売上高も5～10%程度増加した。
- ・個人受注も法人受注も堅調である。

【受注価格】

- ・バス運賃の増加分を旅行代金に転嫁することが出来ており、受注単価は上昇した。

【採算性】

- ・売上げや受注単価は良化しているものの、人件費の増加等もあり採算性は横ばいである。

【設備投資】

- ・特段行っていない。

【今後の見通し】

- ・オリンピック、パラリンピックを控え観光需要は今後も堅調に推移するとみている。

5 建設業

【業界の動向】

- ・人手の確保が難しくなっており、下請けや材料が確保できないために入札を見送るなどの事象が発生している。
- ・事業承継の際に、建築部門を撤退し賃貸管理専門に転換する等、業容の縮小をする業者が出てきている。
- ・廃業が増えているという話は聞かない。

【景況感】

- ・業界全体の工事件数はあまり変わっていない。
- ・民間工事は弱含んでいるが、公共工事が堅調であり、全体としては景況感に変化はない。
- ・消費増税の影響は特にならない。

【受注価格】

- ・民間工事は工事件数が減少傾向であるため競争が厳しくなっており、受注価格も低下傾向である。
- ・工事単価はあまり変わらない。

【資材価格】

- ・鉄材の上昇も一服する等資材価格は落ち着いている。
- ・人材不足によりガードマンの費用が高止まりしている。

【採算性】

- ・民間工事の競争激化により採算性が悪化した。
- ・建築工事を外注から自社施工に切り替えたことにより採算性が向上した。

【設備投資】

- ・P Cの入れ替えを実施した。

【今後の見通し】

- ・民間工事が減少する可能性がある。
- ・公共工事の件数は堅調に推移するとみている。
- ・消費増税等で景況感が悪化した場合、悪影響が出る可能性がある。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、2015年の国連サミットにおいて全会一致で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の認知度や取組状況について調査を実施した。

※SDGsとは「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、2030年を期限とする国際社会の共通目標を指す。

【調査結果概要】

1 SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) の認知・取組状況について

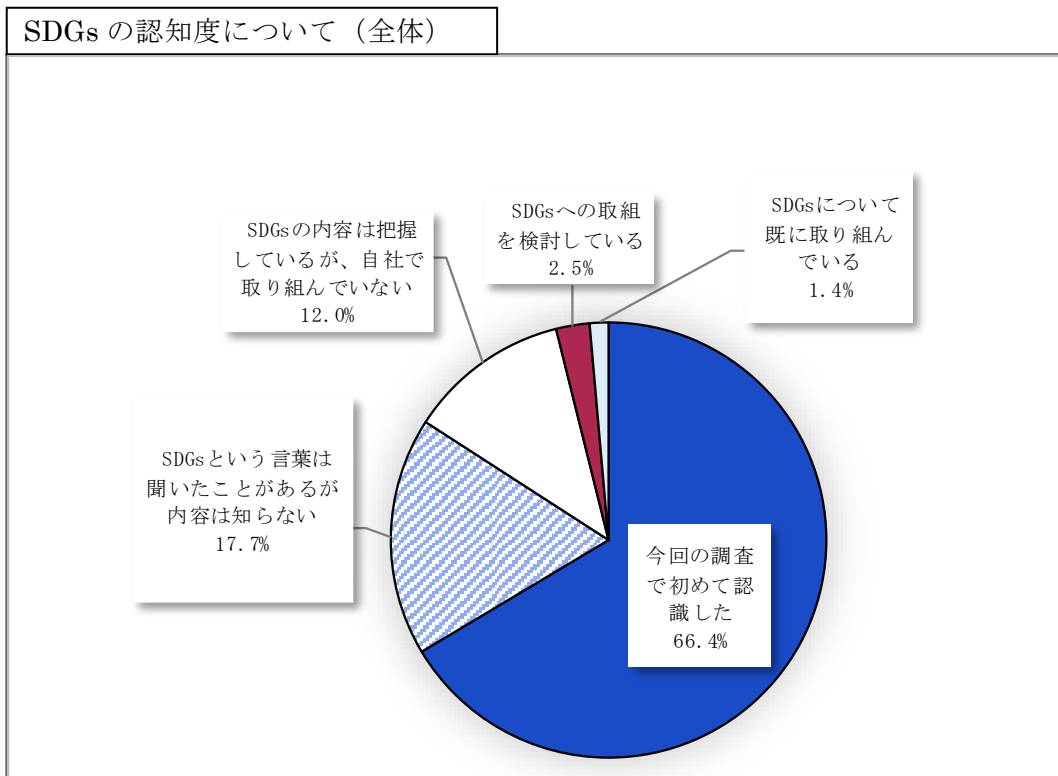
- SDGs の認知度について聞いたところ、「今回の調査で初めて認識した」と回答した企業が、66.4%と最も多く、SDGs の認知度は33.6%であった。
そのうち、「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した企業は1.4%であった。
- SDGs の印象について聞いたところ、「SDGs そのものが理解しにくい」が49.4%と最も多く、次いで、「SDGs に取り組みたいが、方法が分からない」(15.4%)、「SDGs は自社とは関係がない」(12.7%)の順となった。
※回答企業
SDGs の認知度について、「今回の調査で初めて認識した」「SDGs という言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」「SDGs の内容は把握しているが、自社で取り組んでいない」のいずれかを選択した企業
- SDGs に取り組むに当たっての課題【主なもの・複数回答】
「社内の認知度・理解度がまだ低い」(50.9%)
「具体的な目標の策定や評価が分からない」(33.6%)
「より優先すべき課題がある」(26.8%)
- あれば活用したいSDGs への取組や支援策【主なもの・複数回答】
「特になし」(40.8%)
「事例集や取組手引の提供」(29.9%)
「セミナー等の開催」(23.3%)
- 実施にかかわらず、SDGs の17のゴールのうち取り組みそうなもの【3つまで複数回答】
「ゴール8 働きがいも経済成長も」34.6%
「ゴール3 すべての人に健康と福祉を」24.4%
「ゴール12 つくる責任つかう責任」23.3%

IV 特別調査事項

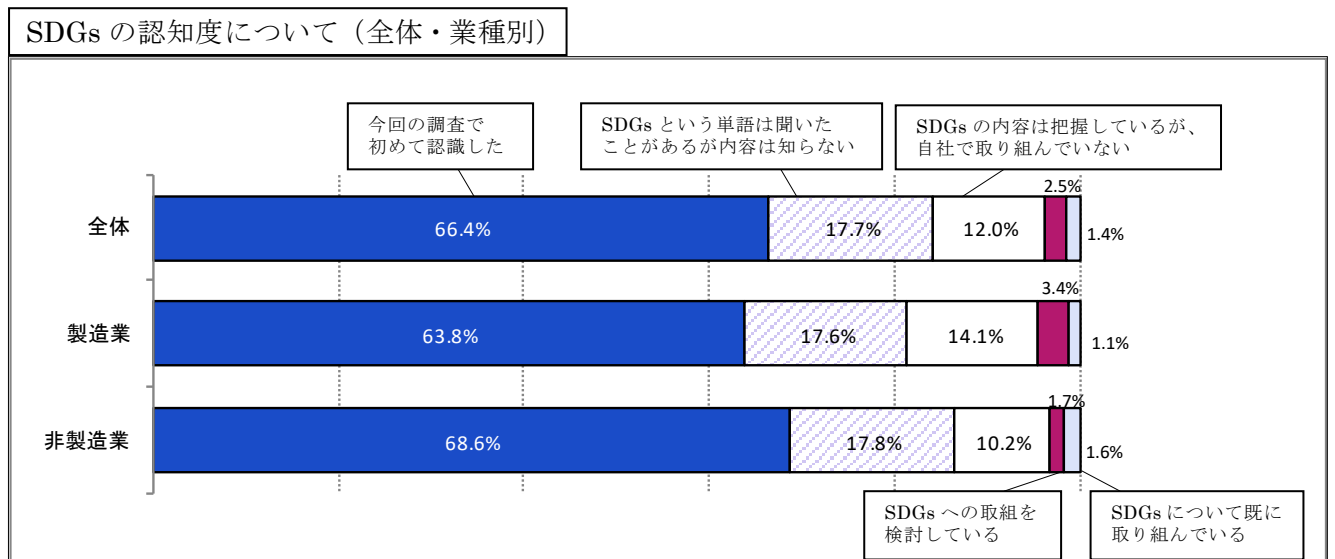
1 SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況について

(1) SDGsの認知度について

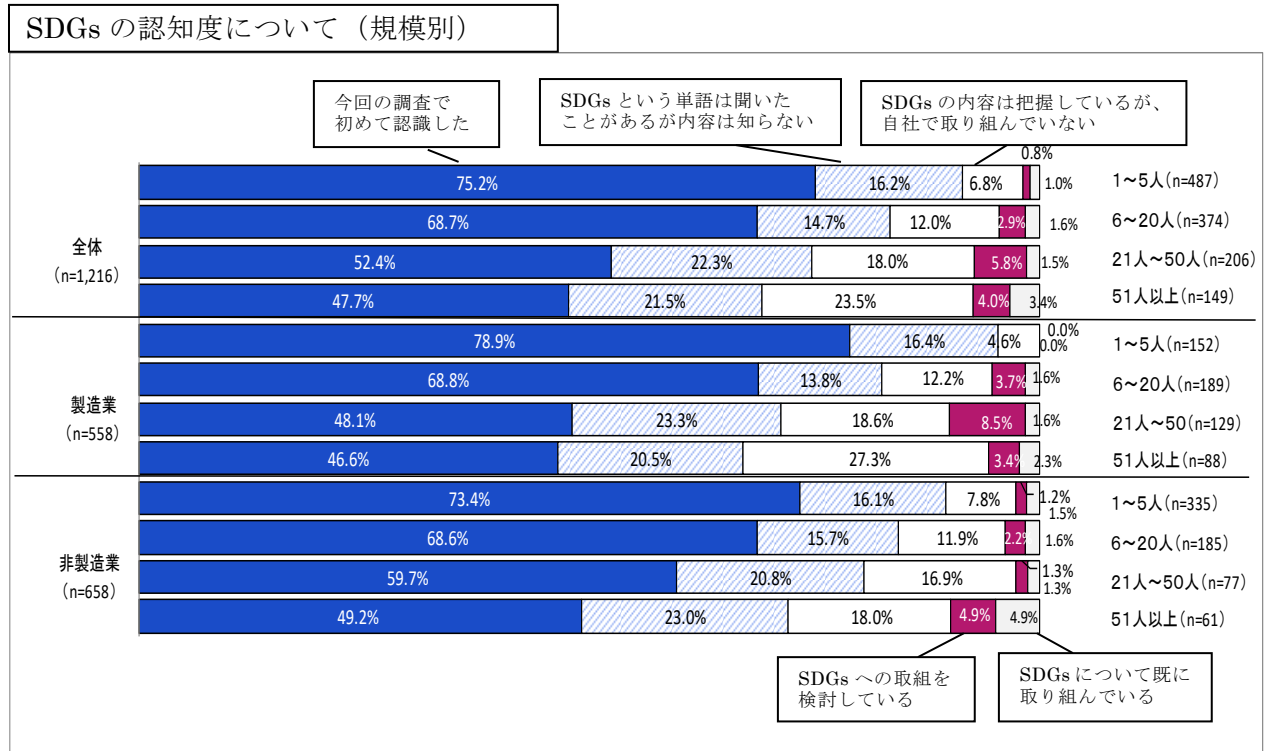
- SDGsの認知度について聞いたところ、「今回の調査で初めて認識した」と回答した企業が、66.4%と最も多く、SDGsの認知度は33.6%であった。
そのうち、「SDGsについて既に取り組んでいる」と回答した企業は1.4%であった



- 業種別に比較すると、製造業より非製造業のほうが、「今回の調査で初めて認識した」との回答が4.8ポイント多かった。

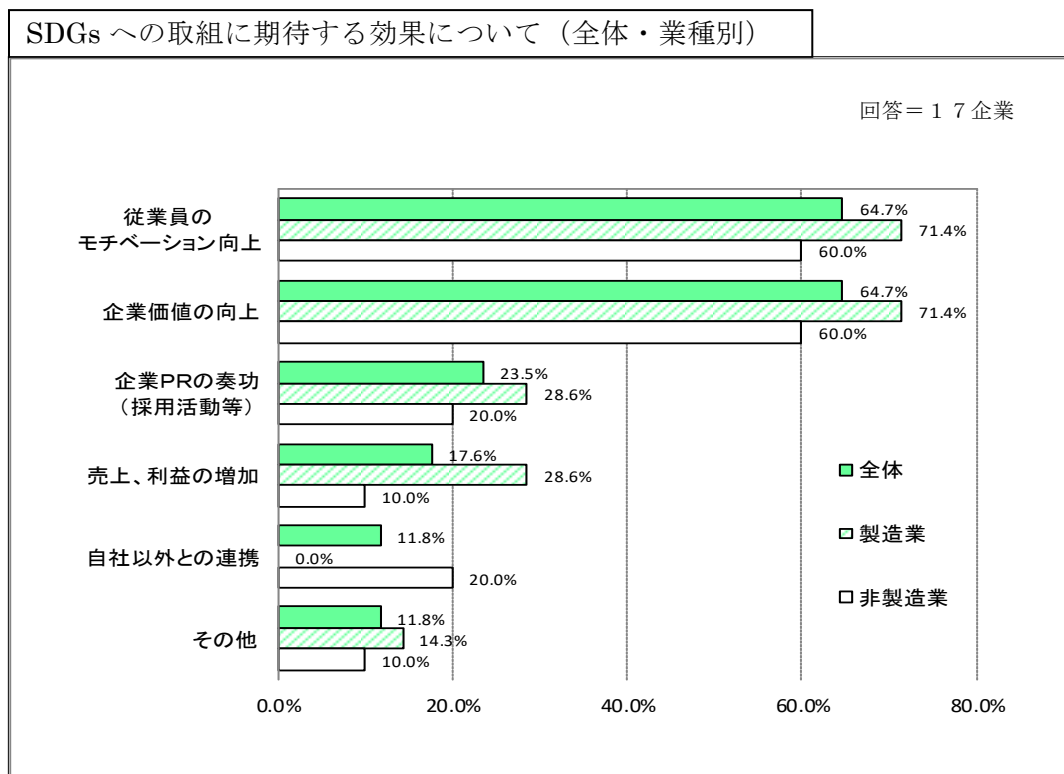


- 規模別に比較すると、製造業も非製造業も、規模が大きくなるにつれて、SDGsの認知度が高くなっている。



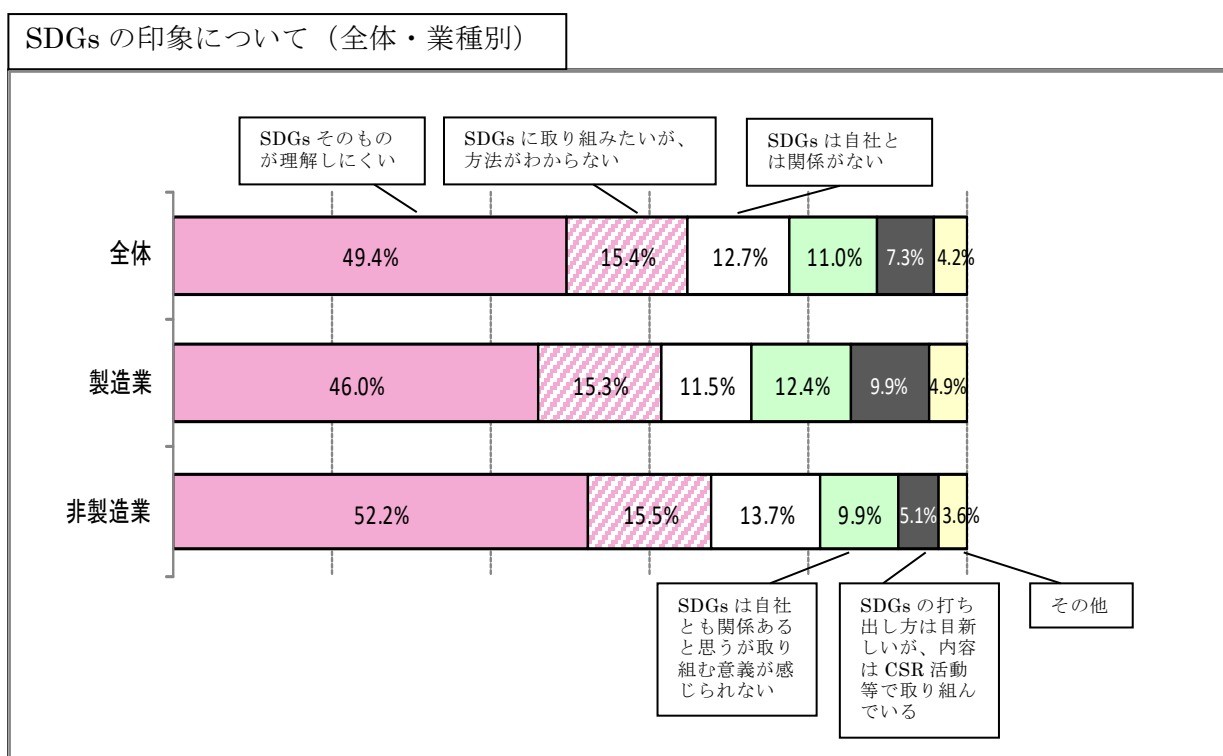
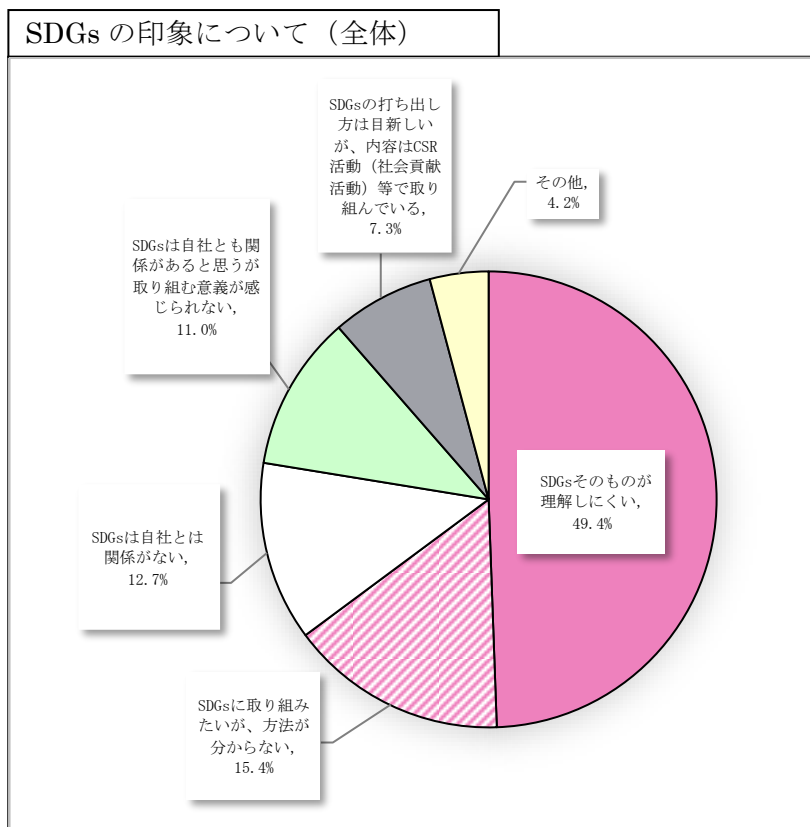
(2) SDGsへの取組に期待する効果【複数回答】※該当数が少ないため参考

- (1)で「SDGsについて既に取り組んでいる」と回答した企業に、取組に期待する効果を聞いたところ、「従業員のモチベーション向上」と「企業価値の向上」が64.7%と回答割合が高く、次いで「企業PRの奏功」(23.5%)の順となった。



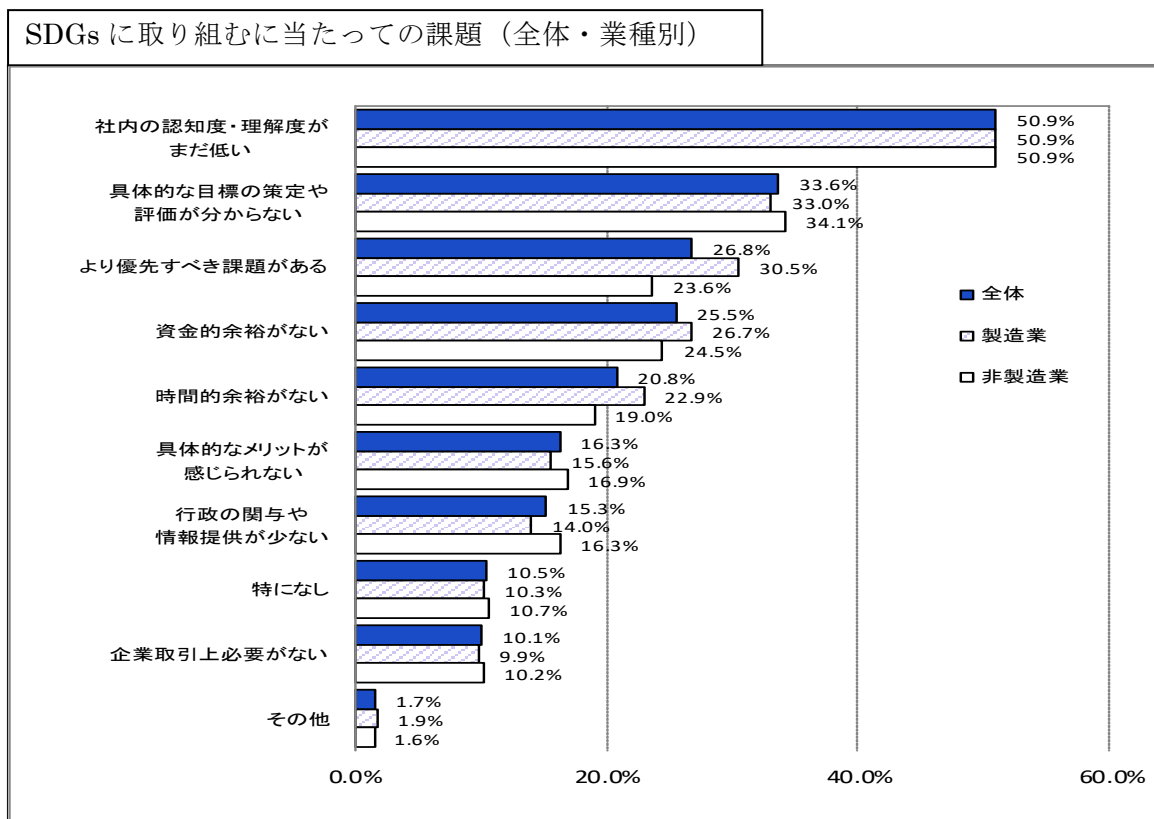
(3) SDGs の印象について

- (1) の SDGs の認知度で「今回の調査で初めて認識した」、「SDGs という単語は聞いたことがあるが内容は知らない」及び「SDGs の内容は把握しているが、自社で取り組んでいない」のいずれかを回答した企業に、SDGs の印象について聞いたところ、「SDGs そのものが理解しにくい」が 49.4% と最も多く、次いで、「SDGs に取り組みたいが、方法が分からない」(15.4%)、「SDGs は自社とは関係がない」(12.7%) の順となった。



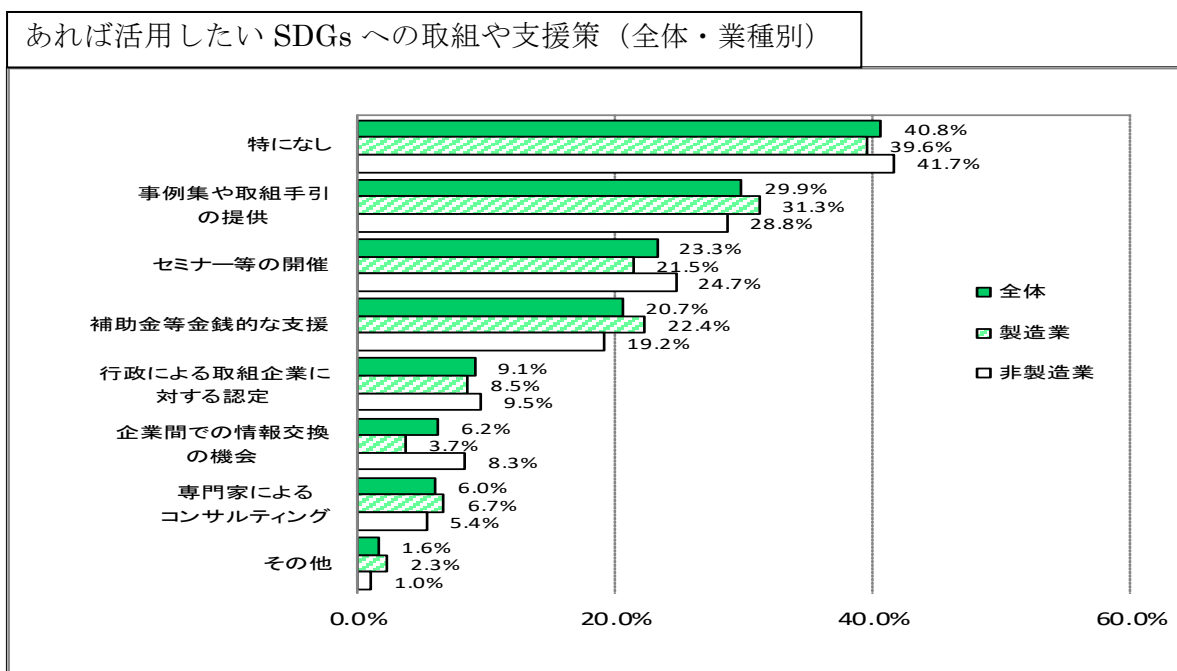
(4) SDGsに取り組むに当たっての課題【複数回答】

- SDGsに取り組むに当たっての課題を聞いたところ、「社内の認知度・理解度がまだ低い」(50.9%)が最も多く、以下、「具体的な目標の策定や評価が分からない」(33.6%)、「より優先すべき課題がある」(26.8%)、の順となった。



(5) あれば活用したいSDGsへの取組や支援策【複数回答】

- あれば活用したいSDGsへの取組や支援策を聞いたところ、「特になし」(40.8%)が最も多く、次いで、「事例集や取組手引の提供」(29.9%)、「セミナー等の開催」(23.3%)、の順となった。

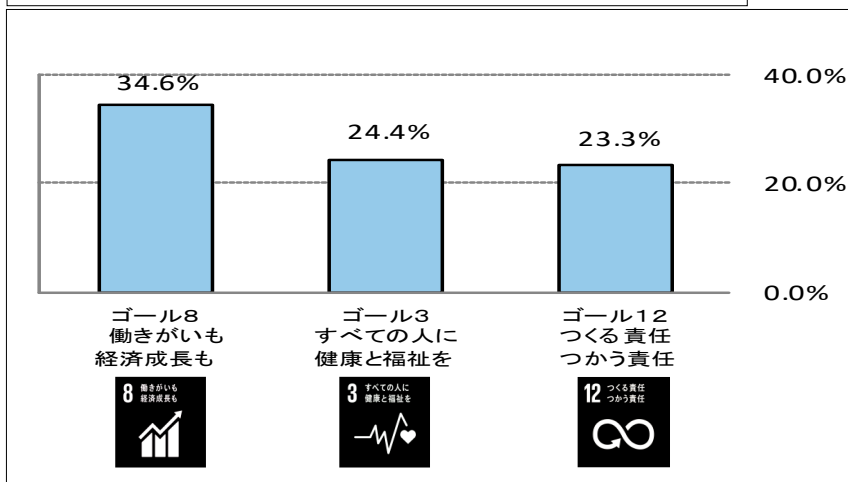


(6) 実施にかかわらず、貴社においてSDGsの17のゴールのうち取り組みそうなもの
【3つまで複数回答可】

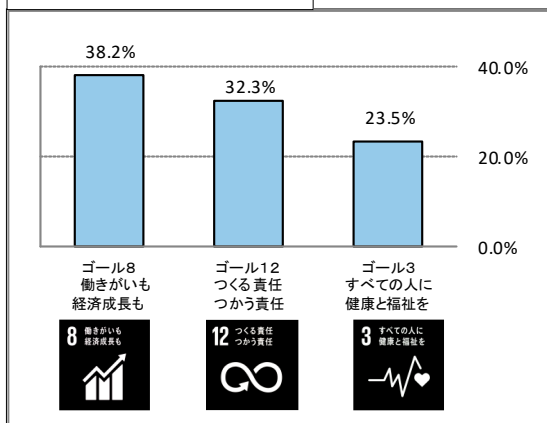


○ 実施にかかわらず、貴社においてSDGsの17のゴールのうち取り組みそうなもの聞いたところ、「ゴール8 働きがいも経済成長も」(34.6%)が最も多く、次いで、「ゴール3 すべてのの人に健康と福祉を」(24.4%)、「ゴール12 つくる責任つかう責任」(23.3%)の順となった。

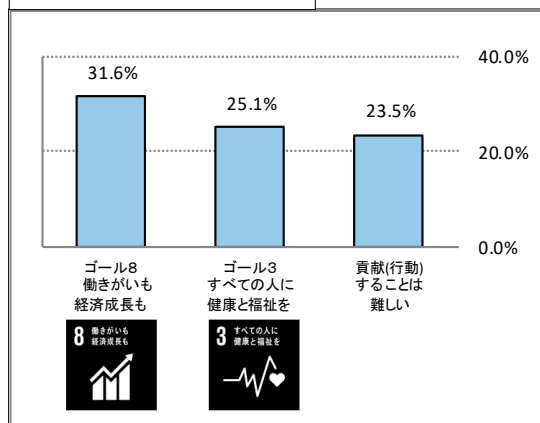
取り組みそうなSDGsのゴール (全体・上位3つ)



製造業 (上位3つ)

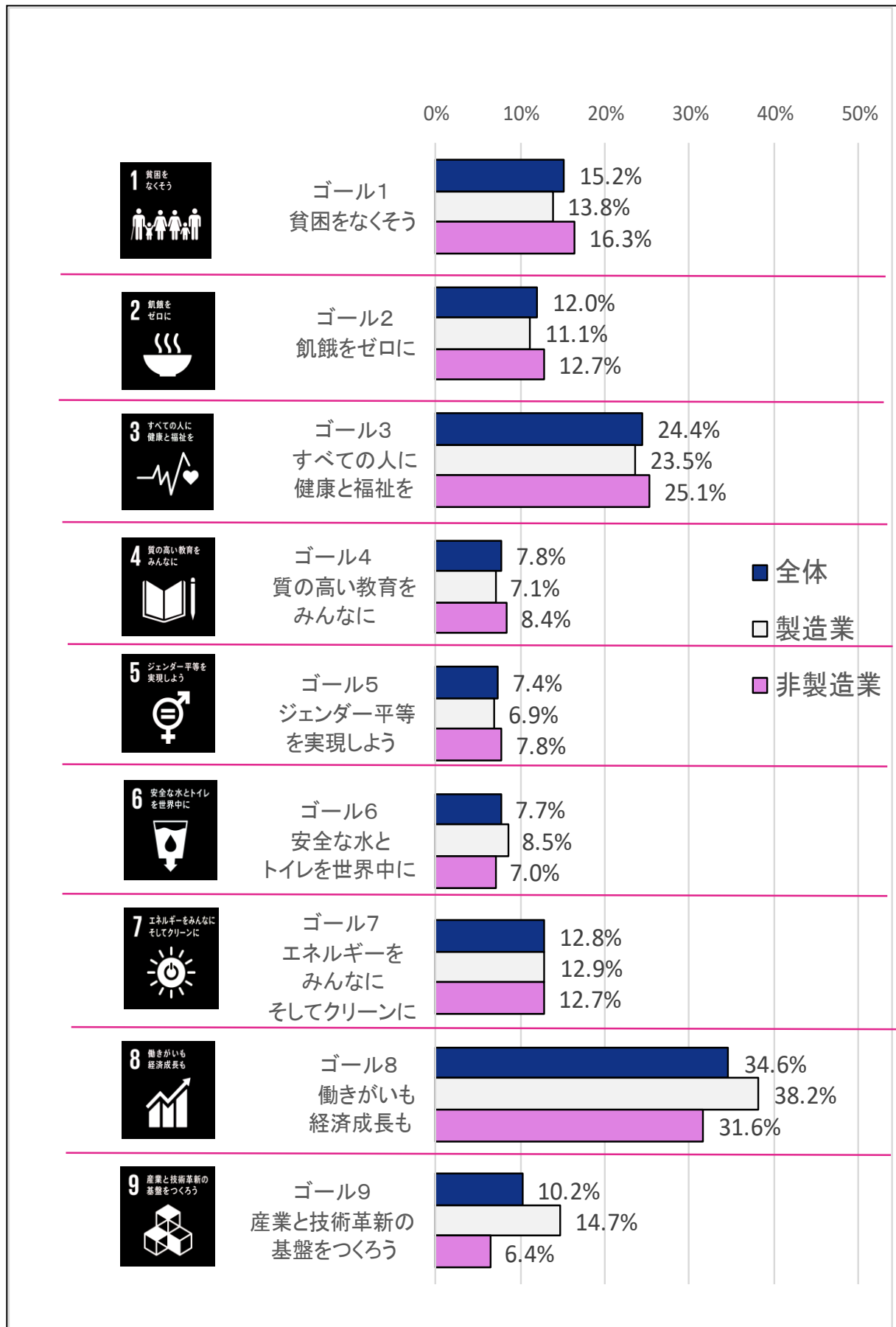


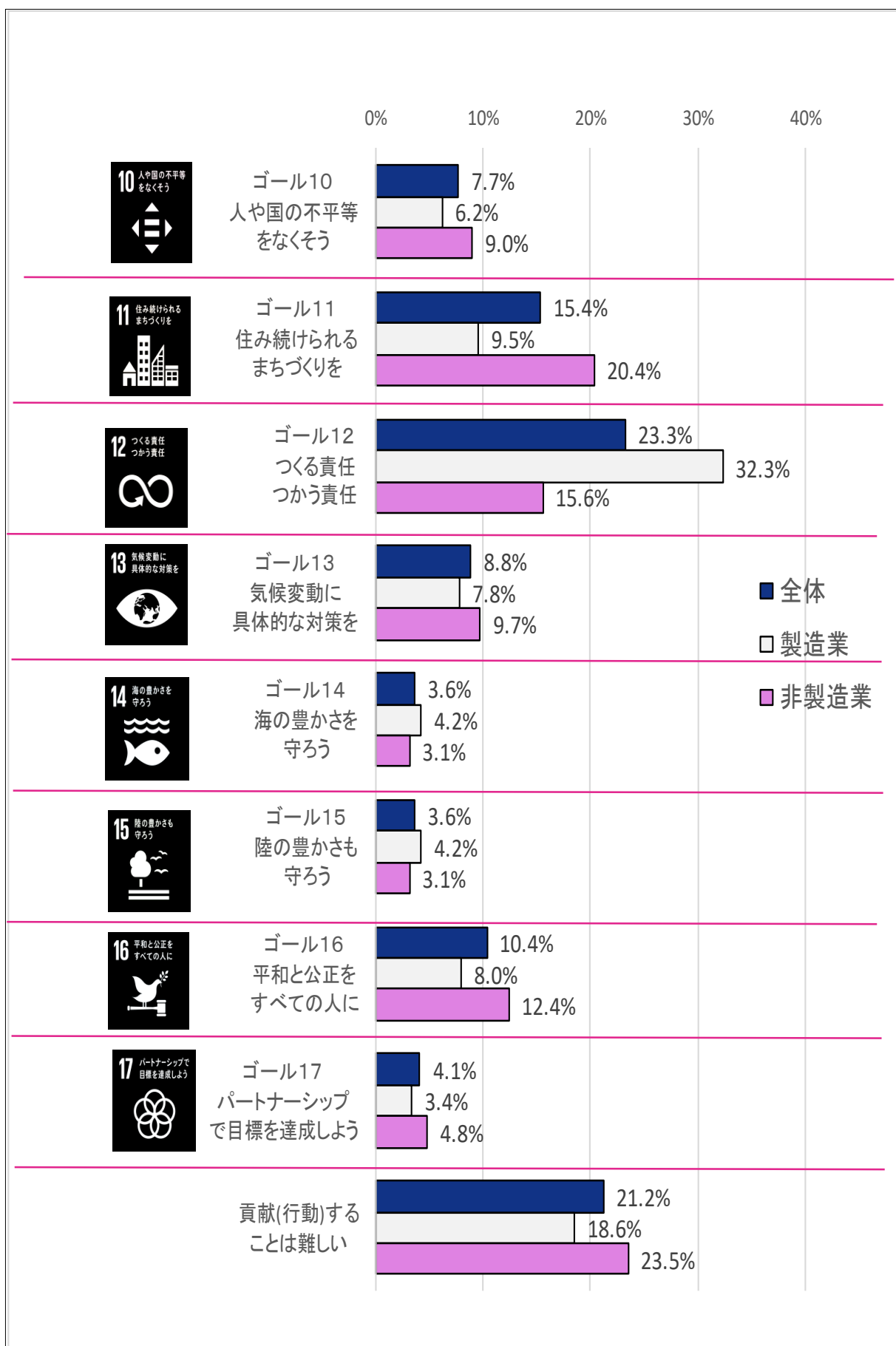
非製造業 (上位3つ)



【参考】

実施にかかわらず、貴社においてSDGsの17のゴールのうち取り組みそうなもの
(3つまで複数回答可)





【特別調査結果一覧】

(1) SDGsの認知度について	
「1 今回の調査で初めて認識した」66.4% 「2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」17.7% 「3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない」12.0% 「4 SDGsへの取組を検討している」2.5% 「5 SDGsについて既に取り組んでいる」1.4%	
(2) SDGsへの取組に期待する効果【複数回答】	
※(1)で「5 SDGsについて既に取り組んでいる」と回答した企業	
「1 企業PRの奏功(採用活動等)」23.5% 「3 従業員のモチベーション向上」64.7% 「5 企業価値の向上」64.7%	「2 売上、利益の増加」17.6% 「4 自社以外との連携」11.8% 「6 その他」11.8%
(3) SDGsの印象について	
※(1)で1~3のいずれかを回答した企業	
「1 SDGsそのものが理解しにくい」49.4% 「2 SDGsは自社とは関係がない」12.7% 「3 SDGsは自社とも関係があると思うが取り組む意義が感じられない」11.0% 「4 SDGsの打ち出し方は目新しいが、内容はCSR活動(社会貢献活動)等に取り組んでいる」7.3% 「5 SDGsに取り組みたいが、方法が分からない」15.4% 「6 その他」4.2%	
(4) SDGsに取り組むに当たっての課題【複数回答】	
「1 社内の認知度・理解度がまだ低い」50.9% 「2 具体的な目標の策定や評価が分からない」33.6% 「3 資金的余裕がない」25.5% 「4 時間的余裕がない」20.8% 「5 より優先すべき課題がある」26.8% 「6 企業取引上必要がない」10.1% 「7 具体的なメリットが感じられない」16.3% 「8 行政の関与や情報提供が少ない」15.3% 「9 その他」1.7% 「10 特になし」10.5%	
(5) あれば活用したいSDGsへの取組や支援策【複数回答】	
「1 セミナー等の開催」23.3% 「3 事例集や取組手引の提供」29.9% 「5 企業間での情報交換の機会」6.2% 「7 その他」1.6%	「2 専門家によるコンサルティング」6.0% 「4 補助金等金銭的な支援」20.7% 「6 行政による取組企業に対する認定」9.1% 「8 特になし」40.8%
(6) 実施にかかわらず、貴社においてSDGsの17のゴールのうち取り組みそうなもの【3つまで複数回答】	
(上位3つ)	
「ゴール8 働きがいも経済成長も」34.6% 「ゴール3 すべての人に健康と福祉を」24.4% 「ゴール12 つくる責任つかう責任」23.3%	

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業種	H30.		H31.		R1.	増減		R1.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~R1.6月期	7~9月期 (当期)	前期比	前年同期比	10~12月期 (見通し)
全体	▲ 14.5	▲ 7.4	▲ 28.2	▲ 26.1	▲ 22.7	3.3	▲ 8.2	▲ 11.5
製造業	▲ 9.8	1.2	▲ 31.2	▲ 28.0	▲ 23.5	4.5	▲ 13.7	▲ 7.5
食料品製造	▲ 1.6	23.6	▲ 28.6	▲ 1.7	▲ 22.0	▲ 20.3	▲ 20.4	18.6
繊維工業	▲ 20.7	▲ 30.2	▲ 49.1	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 8.9	▲ 16.8	▲ 12.8
家具・装備品	▲ 31.4	▲ 10.2	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 44.4	▲ 25.4	▲ 13.1	▲ 24.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 20.3	1.8	▲ 58.0	▲ 22.8	▲ 26.4	▲ 3.6	▲ 6.1	0.0
印刷業	▲ 42.3	▲ 6.1	▲ 46.6	▲ 52.7	▲ 44.0	8.7	▲ 1.7	▲ 14.0
化学工業	10.9	9.3	▲ 20.7	▲ 19.6	▲ 20.8	▲ 1.1	▲ 31.7	▲ 3.8
プラスチック製品	▲ 5.4	▲ 10.5	▲ 35.2	▲ 36.4	▲ 2.0	34.3	3.3	▲ 4.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 9.1	1.6	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 40.4	▲ 16.7	▲ 31.3	▲ 11.8
金属製品	▲ 5.0	11.5	▲ 5.8	▲ 37.7	▲ 12.5	25.2	▲ 7.5	▲ 12.7
電気機械器具	10.8	6.1	▲ 38.9	▲ 30.8	▲ 15.2	15.6	▲ 25.9	▲ 6.2
輸送用機械器具	▲ 1.7	5.2	▲ 28.6	▲ 21.2	▲ 28.1	▲ 6.9	▲ 26.3	▲ 14.0
一般機械器具	▲ 9.4	8.8	▲ 18.6	▲ 37.3	▲ 4.8	32.6	4.6	▲ 12.9
非製造業	▲ 18.3	▲ 14.3	▲ 25.9	▲ 24.6	▲ 22.1	2.5	▲ 3.8	▲ 14.6
建設業	▲ 15.5	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 38.9	▲ 16.8	22.1	▲ 1.3	▲ 10.3
総合工事業	▲ 15.1	▲ 21.1	▲ 27.1	▲ 40.0	▲ 17.3	22.7	▲ 2.2	▲ 26.9
職別工事業	▲ 17.5	▲ 8.0	▲ 15.8	▲ 42.6	▲ 20.0	22.6	▲ 2.5	4.3
設備工事業	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 1.7	▲ 34.5	▲ 13.8	20.7	0.3	▲ 6.9
卸売・小売業	▲ 28.0	▲ 23.4	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 36.4	▲ 5.3	▲ 8.4	▲ 30.9
(卸売業)	▲ 21.6	▲ 15.6	▲ 35.1	▲ 25.9	▲ 29.8	▲ 3.9	▲ 8.2	▲ 25.8
繊維・衣服等	▲ 18.5	▲ 34.6	▲ 83.3	▲ 21.7	▲ 41.7	▲ 19.9	▲ 23.1	▲ 50.0
飲食料品	▲ 37.0	▲ 10.7	▲ 40.0	▲ 15.4	▲ 40.9	▲ 25.5	▲ 3.9	▲ 9.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 34.8	▲ 7.4	▲ 16.0	▲ 41.4	▲ 41.7	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 8.7
機械器具	▲ 17.9	0.0	▲ 34.5	▲ 31.0	▲ 11.5	19.5	6.3	▲ 40.7
その他	▲ 3.4	▲ 28.6	▲ 7.1	▲ 17.9	▲ 17.9	0.0	▲ 14.4	▲ 17.9
(小売業)	▲ 32.9	▲ 30.5	▲ 30.5	▲ 35.4	▲ 41.7	▲ 6.4	▲ 8.8	▲ 35.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 36.8	▲ 30.3	▲ 44.7	▲ 55.0	▲ 63.6	▲ 8.6	▲ 26.8	▲ 51.5
飲食料品	▲ 40.0	▲ 20.5	▲ 32.5	▲ 25.6	▲ 42.9	▲ 17.3	▲ 2.9	▲ 26.2
機械器具	▲ 18.2	▲ 36.1	▲ 26.5	▲ 45.9	▲ 10.8	35.1	7.4	▲ 58.3
その他	▲ 37.5	▲ 34.8	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 51.3	▲ 33.1	▲ 13.8	▲ 10.0
飲食店	▲ 18.8	▲ 18.9	▲ 23.3	▲ 20.4	▲ 34.8	▲ 14.4	▲ 16.0	▲ 2.2
情報サービス業	▲ 14.0	10.7	▲ 3.3	▲ 9.1	2.1	11.2	16.2	6.3
運輸業	14.1	12.5	▲ 17.2	▲ 11.7	0.0	11.7	▲ 14.1	1.8
不動産業	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 31.3	▲ 24.4	▲ 14.3	10.2	10.2	▲ 22.0
サービス業	▲ 15.3	▲ 10.9	▲ 36.5	▲ 10.7	▲ 16.5	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 4.3
専門サービス業	13.3	▲ 12.8	▲ 19.1	▲ 11.3	▲ 6.0	5.3	▲ 19.3	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 37.5	▲ 18.4	▲ 58.5	▲ 14.6	▲ 31.0	▲ 16.3	6.5	▲ 17.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 29.3	▲ 2.5	▲ 43.2	▲ 7.1	▲ 18.9	▲ 11.8	10.3	11.1
その他の事業サービス業	▲ 10.8	▲ 10.0	▲ 26.3	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 11.1

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H30.		H31.		R1.	増 減		R1.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~R1.6月期	7~9月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 15.8	▲ 12.7	▲ 20.6	▲ 19.3	▲ 19.9	▲ 0.6	▲ 4.0	▲ 17.4
製 造 業	▲ 14.8	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 2.6	▲ 8.5	▲ 15.0
食料品製造	▲ 27.9	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 5.3	▲ 17.9	▲ 12.6	10.0	5.5
繊維工業	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 36.5	▲ 17.5	▲ 36.6	▲ 19.1	▲ 9.3	▲ 26.8
家具・装備品	▲ 28.0	▲ 17.0	▲ 27.1	▲ 26.8	▲ 40.6	▲ 13.8	▲ 12.6	▲ 23.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 25.9	▲ 14.3	▲ 38.8	▲ 30.9	▲ 36.5	▲ 5.6	▲ 10.6	▲ 23.5
印刷業	▲ 38.5	▲ 22.9	▲ 35.2	▲ 42.6	▲ 42.9	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 24.5
化学工業	5.6	▲ 5.7	▲ 11.3	▲ 18.5	▲ 12.0	6.5	▲ 17.6	▲ 5.9
プラスチック製品	▲ 13.0	▲ 21.4	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 21.7	3.3	▲ 8.8	▲ 17.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 7.3	▲ 3.3	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 24.5	▲ 4.5	▲ 17.2	▲ 4.2
金属製品	0.0	4.0	▲ 12.0	▲ 17.2	▲ 3.9	13.3	▲ 3.9	▲ 15.1
電気機械器具	▲ 1.6	0.0	▲ 25.4	▲ 17.5	▲ 18.5	▲ 1.0	▲ 16.9	▲ 15.4
輸送用機械器具	▲ 7.1	10.9	▲ 12.5	▲ 18.0	▲ 26.8	▲ 8.8	▲ 19.6	▲ 19.6
一般機械器具	▲ 11.3	▲ 7.5	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 11.5	1.2	▲ 0.2	▲ 15.9
非 製 造 業	▲ 16.6	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 18.1	▲ 17.0	1.1	▲ 0.4	▲ 19.3
建 設 業	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 18.0
総合工事業	▲ 23.5	▲ 27.8	▲ 34.0	▲ 28.3	▲ 28.6	▲ 0.3	▲ 5.0	▲ 24.5
職別工事業	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 1.1	2.2	▲ 10.9
設備工事業	▲ 8.5	▲ 11.5	▲ 7.3	▲ 10.9	▲ 18.2	▲ 7.3	▲ 9.7	▲ 18.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 20.5	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 26.1	▲ 21.9	4.2	▲ 1.4	▲ 27.4
(卸売業)	▲ 12.2	▲ 18.3	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 15.4	6.8	▲ 3.2	▲ 19.5
繊維・衣服等	▲ 23.1	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 34.8	5.2	▲ 11.7	▲ 40.9
飲食料品	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 19.2	▲ 9.1	10.1	▲ 5.2	▲ 4.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 26.1	▲ 12.5	▲ 8.7	▲ 28.6	▲ 22.7	5.8	3.4	▲ 8.7
機械器具	▲ 7.1	▲ 15.6	▲ 3.6	▲ 17.2	▲ 4.2	13.1	3.0	▲ 19.2
その他	▲ 3.6	▲ 29.2	▲ 17.9	▲ 10.7	▲ 7.7	3.0	▲ 4.1	▲ 23.1
(小売業)	▲ 27.2	▲ 27.8	▲ 28.9	▲ 29.4	▲ 27.3	2.1	▲ 0.1	▲ 33.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 45.7	▲ 32.4	▲ 40.0	▲ 48.7	▲ 40.6	8.1	5.1	▲ 46.9
飲食料品	▲ 21.1	▲ 13.9	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 31.6	▲ 17.6	▲ 10.5	▲ 25.0
機械器具	▲ 25.6	▲ 30.6	▲ 36.4	▲ 32.4	▲ 16.7	15.8	8.9	▲ 42.9
その他	▲ 19.6	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 21.6	2.8	▲ 2.1	▲ 23.7
飲 食 店	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 26.2	▲ 18.4	▲ 28.9	▲ 10.5	▲ 10.7	▲ 17.8
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 10.9	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.9	4.3	6.2	15.3	▲ 4.3
運 輸 業	▲ 8.1	▲ 7.4	▲ 13.3	▲ 5.3	▲ 3.8	1.4	4.2	▲ 15.4
不 動 産 業	▲ 14.6	▲ 15.2	▲ 22.0	▲ 15.0	▲ 4.4	10.6	10.1	▲ 19.6
サ ー ビ ス 業	▲ 14.0	▲ 6.4	▲ 23.8	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 12.9
専門サービス業	0.0	▲ 4.3	▲ 15.9	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 0.5	▲ 6.4	▲ 2.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 30.8	▲ 29.4	▲ 38.5	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 10.0	5.8	▲ 27.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 15.8	21.6	▲ 23.3	▲ 12.5	▲ 8.3	4.2	7.5	▲ 2.9
その他の事業サービス業	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 21.9	1.2	▲ 10.8	▲ 21.9

採算DIの推移

単位: DI

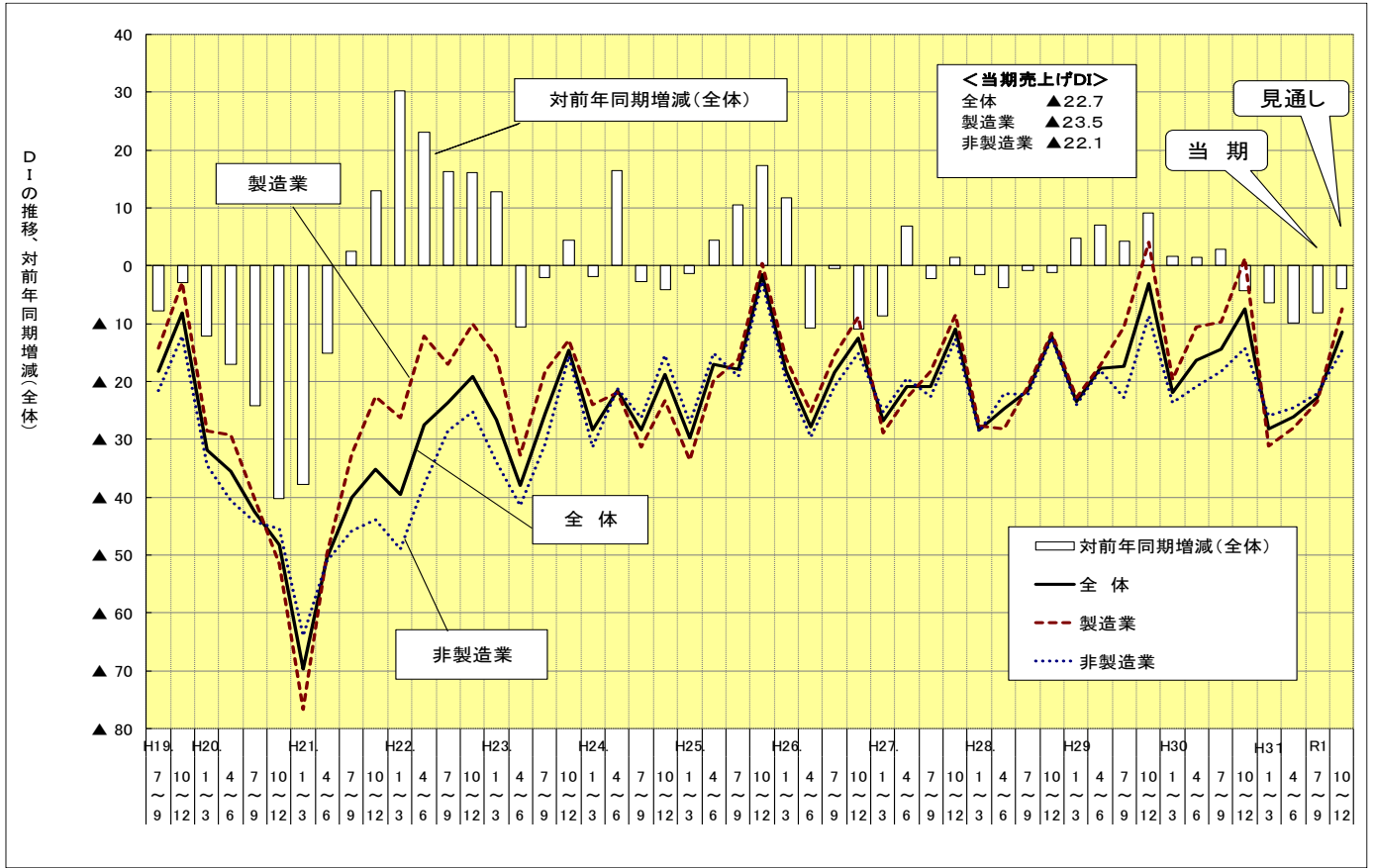
業種	H30. 7~9月期	10~12月期	H31. 1~3月期	4~R1.6月期	R1. 7~9月期 (当期)	増減		R1. 10~12月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	▲ 23.6	▲ 18.4	▲ 29.8	▲ 29.3	▲ 27.2	2.1	▲ 3.6	▲ 20.7
製造業	▲ 20.9	▲ 12.1	▲ 30.6	▲ 29.2	▲ 28.9	0.3	▲ 8.0	▲ 17.4
食料品製造	▲ 37.9	▲ 11.8	▲ 29.1	▲ 10.5	▲ 23.6	▲ 13.1	14.3	▲ 12.7
繊維工業	▲ 25.5	▲ 37.3	▲ 45.1	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 16.0	▲ 15.6	▲ 30.0
家具・装備品	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 31.3	▲ 19.5	▲ 46.9	▲ 27.4	▲ 20.3	▲ 29.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 25.9	▲ 26.8	▲ 54.2	▲ 45.5	▲ 41.2	4.3	▲ 15.3	▲ 15.4
印刷業	▲ 39.2	▲ 16.7	▲ 42.3	▲ 49.1	▲ 44.9	4.2	▲ 5.7	▲ 26.5
化学工業	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 22.2	▲ 31.5	▲ 30.0	1.5	▲ 18.7	▲ 12.0
プラスチック製品	▲ 27.8	▲ 30.2	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 12.8	17.2	15.0	▲ 17.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 32.7	▲ 7.2	▲ 15.7	▲ 10.4
金属製品	▲ 10.5	▲ 4.0	▲ 10.0	▲ 27.6	▲ 11.5	16.0	▲ 1.0	▲ 7.7
電気機械器具	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 29.9	▲ 29.0	▲ 24.2	4.8	▲ 17.8	▲ 15.6
輸送用機械器具	▲ 8.9	10.9	▲ 23.4	▲ 26.0	▲ 30.4	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.9
一般機械器具	▲ 17.2	1.9	▲ 19.6	▲ 28.6	▲ 19.7	8.9	▲ 2.4	▲ 21.0
非製造業	▲ 25.9	▲ 23.5	▲ 29.1	▲ 29.5	▲ 25.9	3.6	▲ 0.0	▲ 23.3
建設業	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 21.9	▲ 35.4	▲ 25.0	10.4	▲ 5.5	▲ 23.1
総合工事業	▲ 23.1	▲ 30.9	▲ 44.2	▲ 34.0	▲ 33.3	0.6	▲ 10.3	▲ 32.6
職別工事業	▲ 22.6	▲ 24.0	▲ 20.8	▲ 43.1	▲ 28.9	14.2	▲ 6.2	▲ 17.4
設備工事業	▲ 13.6	▲ 15.1	▲ 1.8	▲ 29.6	▲ 14.5	15.1	▲ 1.0	▲ 20.0
卸売・小売業	▲ 34.4	▲ 31.6	▲ 36.2	▲ 38.8	▲ 33.2	5.6	1.2	▲ 34.6
(卸売業)	▲ 24.8	▲ 29.5	▲ 39.2	▲ 33.8	▲ 31.6	2.3	▲ 6.8	▲ 27.1
繊維・衣服等	▲ 30.8	▲ 47.8	▲ 69.6	▲ 45.0	▲ 56.5	▲ 11.5	▲ 25.8	▲ 59.1
飲食料品	▲ 30.8	▲ 22.2	▲ 39.1	▲ 36.0	▲ 31.8	4.2	▲ 1.0	▲ 4.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 40.9	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 35.7	▲ 27.3	8.4	13.6	▲ 17.4
機械器具	▲ 3.7	▲ 18.8	▲ 42.9	▲ 27.6	▲ 20.8	6.8	▲ 17.1	▲ 30.8
その他	▲ 21.4	▲ 47.8	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 21.7	6.8	▲ 0.3	▲ 23.1
(小売業)	▲ 42.1	▲ 33.6	▲ 33.6	▲ 42.8	▲ 34.5	8.3	7.6	▲ 40.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 52.9	▲ 44.1	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 59.4	2.2	▲ 6.4	▲ 53.1
飲食料品	▲ 35.1	▲ 22.2	▲ 21.1	▲ 38.1	▲ 28.9	9.1	6.2	▲ 30.0
機械器具	▲ 34.9	▲ 36.1	▲ 33.3	▲ 43.2	▲ 23.5	19.7	11.4	▲ 57.1
その他	▲ 46.7	▲ 32.5	▲ 36.1	▲ 29.3	▲ 28.9	0.3	17.7	▲ 26.3
飲食店	▲ 31.8	▲ 29.4	▲ 45.2	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 22.2
情報サービス業	▲ 18.2	▲ 5.3	▲ 11.7	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 0.7	11.8	0.0
運輸業	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 19.3	▲ 9.6	9.7	3.3	▲ 17.6
不動産業	▲ 34.8	▲ 25.5	▲ 31.0	▲ 30.8	▲ 24.4	6.3	10.3	▲ 21.7
サービス業	▲ 20.5	▲ 16.1	▲ 29.8	▲ 19.2	▲ 22.6	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 13.6
専門サービス業	11.6	▲ 13.3	▲ 11.4	▲ 21.2	▲ 10.6	10.5	▲ 22.3	▲ 2.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 41.0	▲ 32.4	▲ 51.3	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 12.5	3.5	▲ 35.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 39.5	2.7	▲ 37.2	▲ 17.5	▲ 22.2	▲ 4.7	17.3	▲ 2.9
その他の事業サービス業	▲ 16.7	▲ 23.1	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 21.9	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 15.6

設備投資の実施率

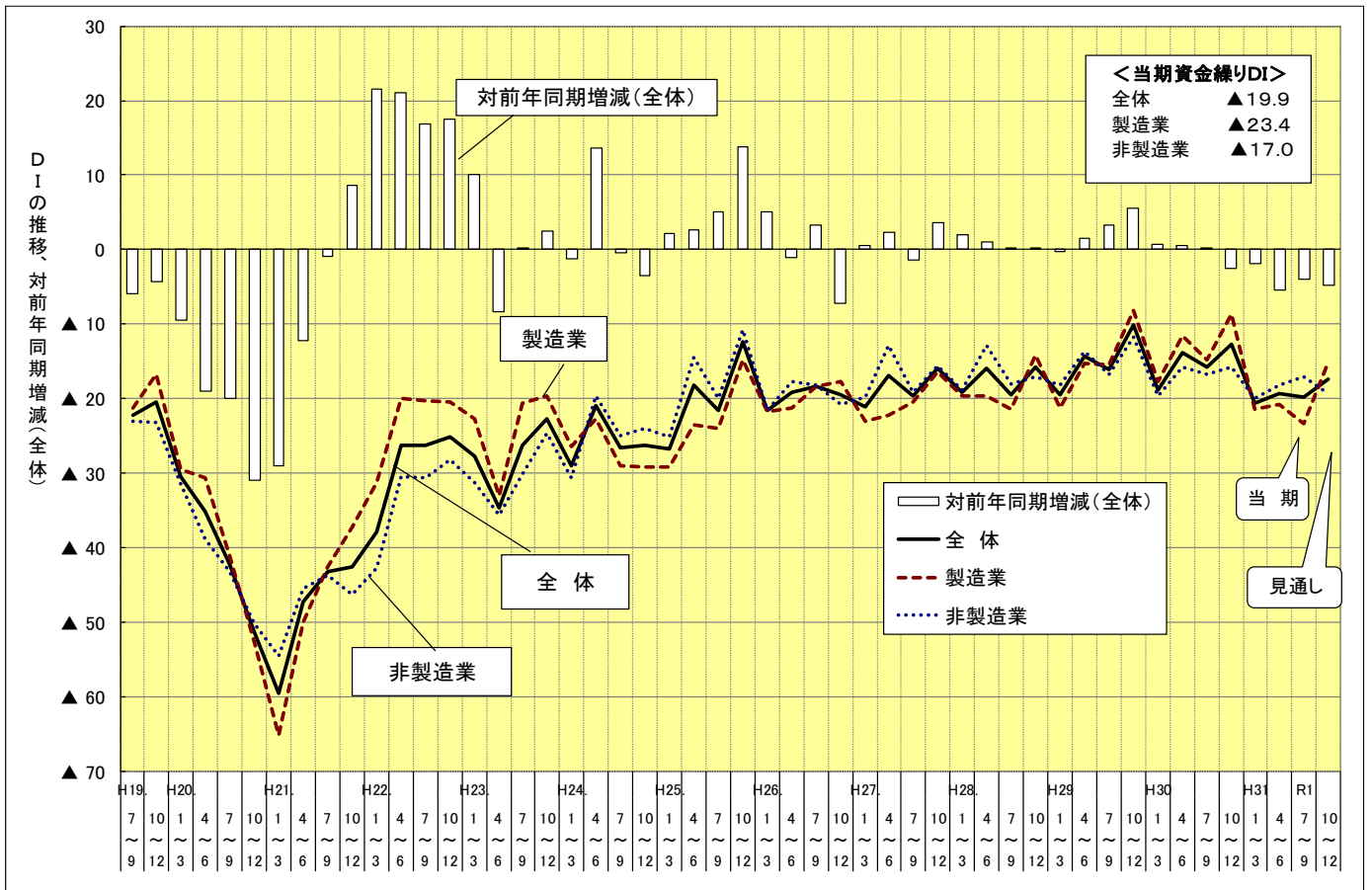
単位：％

業種	H30.		H31.		R1.	増減		R1.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～R1.6月期		7～9月期 (当期)	前期比	
全体	23.5	23.1	21.4	21.7	22.9	1.2	▲ 0.6	18.1
製造業	28.6	28.7	24.9	25.7	27.0	1.3	▲ 1.6	23.5
食料品製造	44.3	41.8	35.7	36.2	46.6	10.3	2.3	43.9
繊維工業	19.0	21.8	15.1	21.4	19.5	▲ 1.9	0.5	14.6
家具・装備品	9.8	18.4	11.1	14.6	18.4	3.8	8.6	5.4
パルプ・紙・紙加工品	18.6	18.2	24.5	17.9	17.3	▲ 0.5	▲ 1.3	9.4
印刷業	30.2	18.4	17.5	12.7	12.2	▲ 0.5	▲ 17.9	6.0
化学工業	38.9	37.0	29.8	35.7	36.5	0.8	▲ 2.4	34.0
プラスチック製品	32.7	21.4	29.1	25.9	20.4	▲ 5.5	▲ 12.3	19.1
鉄鋼業・非鉄金属	39.3	32.8	36.2	32.2	46.2	14.0	6.9	46.2
金属製品	20.0	23.5	34.6	17.2	21.8	4.6	1.8	14.8
電気機械器具	26.6	20.0	14.1	20.0	17.9	▲ 2.1	▲ 8.7	18.2
輸送用機械器具	35.6	53.4	42.9	50.0	42.9	▲ 7.1	7.3	47.4
一般機械器具	27.0	35.2	13.6	23.1	20.3	▲ 2.8	▲ 6.7	14.3
非製造業	19.5	18.7	18.6	18.6	19.6	1.0	0.1	13.8
建設業	13.1	7.0	10.5	16.9	15.7	▲ 1.2	2.5	9.2
総合工事業	14.8	9.1	8.6	12.7	17.6	4.9	2.8	10.0
職別工事業	10.5	4.3	9.1	16.7	11.4	▲ 5.3	0.8	6.7
設備工事業	14.1	7.3	13.8	21.1	17.2	▲ 3.8	3.2	10.3
卸売・小売業	14.1	16.4	15.2	14.2	16.1	1.9	2.0	11.1
(卸売業)	15.3	18.7	17.6	15.8	15.4	▲ 0.3	0.1	9.0
繊維・衣服等	10.7	11.5	12.5	13.0	8.7	▲ 4.3	▲ 2.0	4.2
飲食料品	14.3	22.2	24.0	34.6	22.7	▲ 11.9	8.4	4.5
建築材料、鉱物・金属材料等	25.0	11.1	28.0	10.3	20.8	10.5	▲ 4.2	16.7
機械器具	7.1	25.0	10.3	6.9	11.1	4.2	4.0	14.8
その他	20.7	22.2	14.3	15.4	14.8	▲ 0.6	▲ 5.9	4.0
(小売業)	13.1	14.3	13.2	12.9	16.7	3.8	3.6	12.8
織物・衣服・身の回り品	2.8	5.7	7.7	2.6	6.5	3.9	3.7	3.0
飲食料品	17.1	17.5	10.0	4.7	14.3	9.6	▲ 2.8	10.0
機械器具	14.0	13.9	18.2	18.9	24.3	5.4	10.4	21.6
その他	16.7	18.6	17.9	25.0	20.0	▲ 5.0	3.3	15.8
飲食店	27.7	32.1	27.9	22.4	30.4	8.0	2.8	17.4
情報サービス業	24.6	17.9	14.8	20.0	18.8	▲ 1.3	▲ 5.8	12.8
運輸業	48.4	42.9	38.7	42.4	36.4	▲ 6.0	▲ 12.1	37.0
不動産業	11.1	11.5	8.9	10.9	20.0	9.1	8.9	12.5
サービス業	23.8	24.0	26.6	20.3	20.6	0.3	▲ 3.1	14.7
専門サービス業	35.6	27.7	29.8	23.1	26.5	3.5	▲ 9.0	18.0
洗濯・理美容・浴場業	25.6	18.4	25.0	14.6	26.2	11.6	0.5	20.0
その他生活関連・娯楽業	15.0	23.8	22.7	26.2	23.7	▲ 2.5	8.7	15.8
その他の事業サービス業	16.7	25.0	28.9	16.7	2.8	▲ 13.9	▲ 13.9	2.9

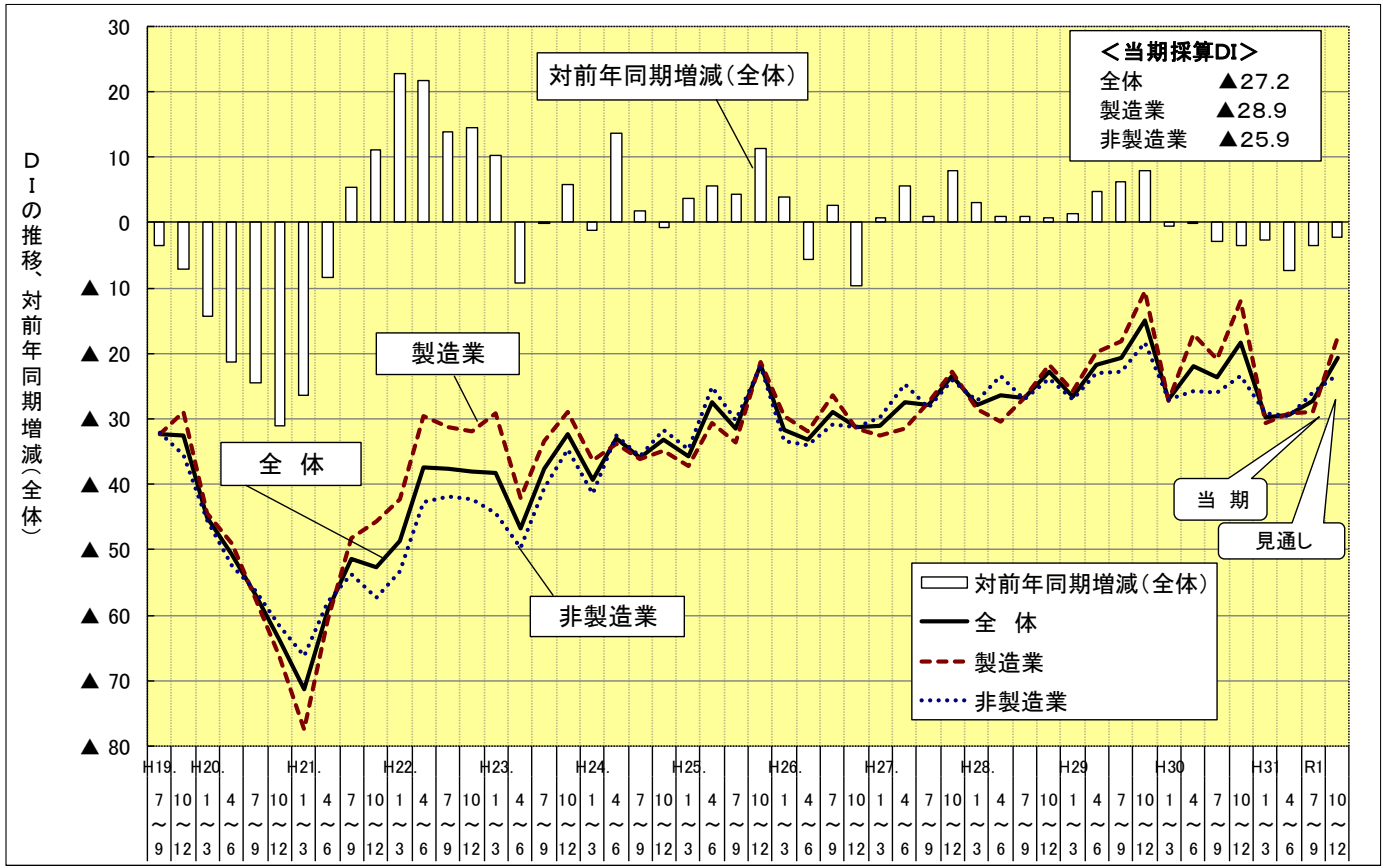
【売上げD I の推移(平成19年7月～)】



【資金繰りD I の推移(平成19年7月～)】



【採算DIの推移(平成19年7月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(令和元年7~9月期) 調査日9月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

問1 貴社の今7~9月期の経営実績(見込み)は、前4~6月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来10~12月期の経営見通しは、今7~9月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今7~9月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資した目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来10~12月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する内容は…	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
【複数回答可】	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資する目的は…	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
【複数回答可】	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今7~9月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
-------------------	---------	---------	---------

(2) 来10~12月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
----------------------	------------	-------------	------------

問6 SDGsの認知・取組状況についてお聞きします。(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

※SDGsとは「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、2030年を期限とする国際社会の共通目標です。(別紙を参照しながら、以下ご回答ください。)

⇒全ての方 (1)SDGsの認知度について 【単一回答】	1 今回の調査で初めて認識した ⇒(3)以下へ
	2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない ⇒(3)以下へ
	3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない ⇒(3)以下へ
	4 SDGsへの取組を検討している ⇒(4)以下へ
	5 SDGsについて既に取り組んでいる ⇒(2)、(4)以下へ

⇒(1)で5と回答した方 (2)SDGsへの取組に期待する効果【複数回答可】	【貴社で取り組んでいるSDGsの内容】 ()	
	1 企業PRの奏功(採用活動等)	2 売上、利益の増加
	3 従業員のモチベーション向上	4 自社以外との連携
	5 企業価値の向上	6 その他()

⇒(1)で1~3と回答した方 (3)SDGsの印象について 【単一回答】	1 SDGsそのものが理解しにくい	2 SDGsは自社とは関係がない
	3 SDGsは自社とも関係があると思うが取り組む意義が感じられない	4 SDGsの打ち出し方は目新しいが、内容はCSR活動(社会貢献活動)等で取り組んでいる
	5 SDGsに取り組みたいが、方法が分からない	6 その他()

⇒全ての方 (4)SDGsに取り組むに当たっての課題【複数回答可】	1 社内の認知度・理解度がまだ低い	2 具体的な目標の策定や評価が分からない
	3 資金的余裕がない	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 企業取組上必要がない
	7 具体的なメリットが感じられない	8 行政の関与や情報提供が少ない
	9 その他()	10 特になし

⇒全ての方 (5)あれば活用したいSDGsへの取組や実施に関する支援策【複数回答可】	1 セミナー等の開催	2 専門家によるコンサルティング
	3 事例集や取組手引の提供	4 補助金等金銭的な支援
	5 企業間での情報交換の機会	6 行政による取組企業に対する認定
	7 その他()	8 特になし

→ 裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査(令和元年7～9月期) 調査日9月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

続きです

問6 SDGsの認知・取組状況についてお聞きします。(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

※SDGsとは「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、2030年を期限とする国際社会の共通目標です。(別紙を参照しながら、以下ご回答ください。)

<p>→全ての方 (6)実施にかかわらず、貴社においてSDGsの17のゴールのうち取り組めそうなものを【3つ】まで選択してください。</p>	1	貧困	ゴール1 貧困をなくそう
	2	飢餓	ゴール2 飢餓をゼロに
	3	保健	ゴール3 すべての人に健康と福祉を
	4	教育	ゴール4 質の高い教育をみんなに
	5	ジェンダー	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう
	6	水・衛生	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に
	7	エネルギー	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	8	成長・雇用	ゴール8 働きがいも経済成長も
	9	イノベーション	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	a	不平等	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
	b	都市	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
	c	生産・消費	ゴール12 つくる責任つかう責任
	d	気候変動	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
	e	海洋資源	ゴール14 海の豊かさを守ろう
	f	陸上資源	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
	g	平和	ゴール16 平和と公正をすべての人に
	h	実施手段	ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
i	貢献(行動)することは難しい		

調査結果は、埼玉県庁ホームページのトップページ「県政情報・統計」からご覧いただけます。

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎9月3日(火)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和元年7～9月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723